

第8号（1）様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名 公益財団法人 日本国際問題研究所	
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 発展型総合事業「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」 北朝鮮の核・ミサイル開発、地域諸国による透明性を欠いた形での軍事力強化、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、北朝鮮、中国、新領域（宇宙・情報空間等）に係るリスクをそれぞれ担当する4つの研究会を立ち上げ、主に政策シミュレーションを通じて連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和5年度～令和7年度) (うち1年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

① 本事業は、伝統的及び非伝統的安全保障の両観点から日本が直面する諸課題を広範に捉え、「安全保障上のリスク」に直結するテーマを抽出して調査・研究を実施するものである。具体的には「伝統的安全保障リスク」、「北朝鮮核・ミサイルリスク」、「中国と海洋権益・海洋秩序」、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」の4研究会を組織し、多様な安全保障上のリスクを分析・評価する。事業一年目となる令和5年度においては、現代の日本が抱えるこれらの安全保障上のリスクについての概念整理・現状確認を兼ねた状況・情勢分析を進めるとともに、日本としてこれらに相対する上での基本的スタンスを明確にすべく、政策担当者からのインプットの機会も設けた。また各研究会の定例会合のほか、本事業のテーマと直接・間接に結びつく企画内容のウェビナー・シンクタンク協議も多数実施した。特にその際にはコロナ禍のなかで実施が困難だった対面形式を再開したほか、この間に普及が進んだオンライン形式も活用することにより、単純な対面形式行事への回帰ではなく、真にアフター・コロナと呼ぶに相応しい情報収集・アウトリーチの「裾野」の拡大を実現し、その結果各機関・研究者同士の交流や議論を深めることできた。このような活動より得られた新たな知見は、各研究会および本事業を推進するにあたっての知的基盤となったほか、本事業を通じた「精製」を経て、研究成果の一部として、当研究所ホームページ（HP）に随時掲載される「研究レポート」や「戦略コメント」の形で公開されるとともに、当研究所全体の成果物でもある「戦略年次報告」にも反映され、情報発信にも活用されることとなった。それら「コンテンツ」というべき成果は「3－1」～「4－2」のとおりであるが、そのベースとなった研究会ごとの

今年度の活動より得られた知見（含・今年度に取り組んだ内容）はそれぞれ概略以下のとおりである。

「伝統的安全保障リスク」研究会では、今後 15 年程度の時間軸で地域における伝統的安全保障上のリスクのトレンドを分析し、中国の内政的事情から発生する台湾有事、台湾有事と朝鮮半島有事の同時発生、グレーゾーン事態の長期化、米国の対外政策の内向き化、技術革新による能力ギャップ、独裁的指導者の死去などが懸念すべき事象として挙げられた。中でも台湾有事に注目し、政策シミュレーションを通じて 2027 年度以降に日本が保有する反撃能力の有効性を検証したが、日本の反撃能力の保有が拒否力の強化につながる一方、核のエスカレーションを引き起こす可能性があることも確認できた。

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会においては、核・ミサイル開発を進める北朝鮮側の現状と文脈の解明（脅威の実態に対する分析）、そして斯様な北朝鮮に対し日本としてどのように相対すべきか（取り組むべき課題の明確化）の 2 点に問題意識を収めさせ、分析と考察・議論を行った。その結果、北朝鮮が現下の国際情勢を自身に対する「包囲網」分断のため活用しようとしており、最高指導者のロシア訪問、ウクライナ侵攻に際しての明確なロシア擁護、台湾問題をめぐる中国支持の姿勢表明などの動きは自国が活動可能な外交空間を最大化させるためのものであるとの見解で一致した。特にウクライナ侵攻を経て国連安保理が機能不全に陥ったことは北朝鮮にとって「包囲網」に空隙が生じたに等しく、北朝鮮がこれを軍事的能力を拡大させ、なおかつそれを既成事実化するうえでの好機ととらえているであろうこと、そしてそのような状態の効用を最大化することを外交政策の中心に据えている可能性が高いことが指摘された。他方で、国内的には経済制裁への対抗策として打ち出した「自力更生」政策が軍備拡張（核・ミサイルに加えて通常兵力の近代化も視野に入れた）にともなうリソースの逡巡により制約を受けていること、その中での「人民生活の向上」の実現（体制の安定に寄与する可視的な経済成果の導出）に当局が腐心しているさまがあわせて指摘された。その上で、「北朝鮮的合理性」とでも表現すべき核・ミサイル能力の計画的・段階的強化の一もとより国際法上違法ながら一進行ぶりと、それに対する日本・周辺国の抑止の試みとの間に速度的不均衡が生じているさまが剔抉され、日本単独での法整備・ハードウェア面での対策、そして米国・韓国との協調的な（対話・圧力両面での）対策、そして対北朝鮮制裁の枠組み維持に向けた国連安保理関係国および北朝鮮と経済的関係の深い各国への取り組みの方策が列挙され、議論された。また、それらの議論を通じて得られた知見は最終的に「政策提言」にまとめられ、具体的

な成果物として（上記の他の成果物とともに）機関ウェブサイトを通じて公開・発表された。

「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では、中国が東・南シナ海を中心とした海域で現在行っている活動について情報収集や基礎的分析を開始し、中国の官軍民のアクターによって構築が進められつつある海洋立体観測網などについて、中国の関連政策や軍民融合戦略、衛星技術などの観点から現状把握と分析を行った。中国による海洋立体観測網については研究が乏しく、各委員が知識を持ち寄り手探りで現状把握を行っている状態であり、その点で新規性のある調査を行っている。また、1月には南アジアの安全保障を専門とするインド国籍外部講師を招き、中国のプレゼンス増大を含むインド洋をめぐる安全保障状況について議論を行った。インド洋における中国の動向も日本ではあまり知られていない分野であり、中国の接近が顕著なモルジブや、中国の動向を見張るのに最適なアンダマン諸島について、また南アジアの影響力を巡る中国とインドの対立についての知見が深められた。中国がインド周辺の一国一国に対し、いかに戦略的にテーラーメイドの働きかけを行っているかについての実情を知ることができ、今後南シナ海周辺での中国の動向を分析するための視座を高めることができた。

「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会は、現代の技術革新がもたらす複雑な脅威・リスクを分析する研究会である。その目的は、主にサイバー空間及び宇宙領域における安全保障上のリスクを特定し、有り得べき政策も含めて分析・評価することである。サイバー空間に関しては、物理的な境界を越境する特徴から、昨今の情勢を踏まえてアジア（中国・台湾）だけでなく、欧州（ロシア・ウクライナ）及び中東（イスラエル・ガザ）にも目を向けている。更に、サイバー戦争の新たな手法や戦略、脅威について研究していることから、関連性の深い偽情報・認知戦についても注目し、防御策も含めて知見を深めている。また、宇宙領域においては、日本の宇宙外交政策や注目を浴びる民間サービスの利用だけでなく、安全保障・軍事に関連する気候変動問題への対応も含めた新規性のあるアプローチを採用している。他にも本研究では、人工知能（AI）といった新興技術が安全保障に如何なる影響を及ぼすのかについても分析し、その安全保障上のリスクだけでなく規制も含めた対応策についても検討している。このように、本研究会は認知戦や新興技術も含めた新たな脅威を評価するため事例分析を基本としつつ、諸外国の事例も踏まえて政策志向の研究を実施している。

以上のとおり、本事業においてはともすれば総花的な一般論・抽象論に陥る、あるいは目立つ部分にスポットを当てることで事足りるとされる傾向の強い「日本にとっての安全

保障上のリスク」を広く、そして深く検討するものであり、なおかつそれを内外の有識者・シンクタンクの結節点となっている当研究所をプラットフォームとして実施し、またその成果を官民間問わず広く世に問う点において、明確な新規性と政策に対する高い貢献性を認めることが可能と判断される。

- ② 以上のとおり本事業はきわめて意欲的なものであるが、そのポテンシャルを十全に発揮するためにはなお取り組むべき課題があることもまた浮き彫りとなった。特に事業を構成する4研究会がそれぞれに獲得した深い知見をいかに統合的に「落とし込む」か、すなわち相乗効果を導出するための方途をめぐっては、新規事業の一年目とあって手探りの部分が残っている。本事業全体のいわばヘッド・クォーターとなる4研究会主査による打ち合わせの定例化と問題意識のすり合わせ、各研究会の進捗状況の相互把握、そして複数の研究会にまたがる合同タスクの円滑な実施という、「上下」そして「左右」に至るプロセスの円滑化は—もとより初年度から積極的に取り組んでいるものの—事業全体の成否にかかる部分であり、事業2年目以降においては初年度の試みより得られたノウハウを活用して取り組んでいきたい。なお、事業2年目に際しては新たに各研究会主査と当研究所幹部の個別面談（ヒアリング）も実施することになっており、前年度に各研究会の実施過程で浮き彫りになった課題や要改善点を適切に吸い上げ、事業全体にフィードバックできるよう図っている。これもまた、「横のつながり」「縦のつながり」を強化する問題意識に起因するものである。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

- ① 上記のとおり、事業1年目となる今年度においては本事業のコアとなる4つの研究会が円滑に運営され、全体として企画したとおりの情報収集・調査研究を行うことができたが、その上で特筆すべき取り組みとして、実施にあたっての以下のような工夫を挙げることができる。

具体的には、本事業の採択直後に外務省関係者へのヒアリングを実施し、政策担当者の観点からの問題意識・関心事についてのインプットの機会を設けた。そのようなコメント聴取を経た上で事業に本格的に着手することで、より政策に資する事業運営が当初より自然になされるようにした。その帰結を研究会ごとに列挙すれば以下のとおりである。

「伝統的安全保障リスク」研究会関連では、台湾有事を想定した政策シミュレーションで日本の反撃能力の有効性を検証したが、政府関係者へのヒアリングや研究会委員の間での議論によってシミュレーションの実施にあたって、域外要因としてウクライナ戦争およ

び中東情勢、米国内情勢が台湾有事シナリオに与える影響を検証し、またシミュレーションの結果を大きく左右する要因として台湾の継戦意志をバロメーター化することとした。シミュレーションの詳細な結果は非公開のレポートにまとめ、概要を研究レポートとして公開したが、その中でエスカレーション管理の課題、台湾が降伏した場合の対応など検討すべき問題点を指摘した。「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会に対しては、ややもすれば「脅威」というイメージとセンセーショナルさが先行しがちな北朝鮮というテーマに取り組むにあたり、なによりも北朝鮮側の文脈を明らかにし、さらにそれを踏まえてどうすべきかを具体的に示すという、ボトムアップとトップダウンを組み合わせた「パッケージ」を作るよう留意してほしいとの要望が寄せられた。これを踏まえ、研究会の実際の運営方針もそれを強く意識したものとなり、前項に見た知見・成果の獲得に至った。

「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会については、海洋秩序をめぐって、中国の対外行動の論理について分析をしてほしいとの要望があり、これを受けて、まずは中国が影響力を拡大する地域からの視点を調査すべく、中国がプレゼンスを強める南アジアについて外部講師を招いて研究会を実施した。

「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会では、取り扱う「リスク」自体が多岐にわたるため、特に近年の状況を踏まえて対象を明確にし、又、「ピントの合った」情報収集・調査研究を進めてほしいとのコメントが寄せられたことから、主にサイバー及び宇宙におけるリスク評価を実施しつつ、その他の新領域リスクについて取組む形をとっている。サイバーの分野では、新安保戦略と偽情報・認知戦を絡めた発表が大澤淳委員よりなされ、ロシア・ウクライナの戦争だけでなく、「イスラエル・ハマス戦争」及び中国・台湾における情報戦についても報告があった。今年度中には、ロシア・ウクライナ戦争が台湾・日本に与える影響について、松原実穂子委員による報告も実施された。サイバーとも関連が深い偽情報・認知戦の分野は、外務省の関係部局との打合せ及び「伝統的安全保障リスク研究会」の第一回会合にて高羽陽・外務省総合外交政策局安全保障政策課長からも強い関心が示されており、研究会としても、技術者バックグラウンドで元台湾 NISC 職員の楊順清外部講師に対して中国・台湾の認知戦についての報告を依頼したところ、認知戦における中国側による攻勢及び台湾側による対応についての発表がなされた。また、宇宙の分野では、ウクライナ戦争を受けて民間サービスに利用に着目する福島康仁委員の「商業宇宙活動の活発化に伴う安全保障上のリスク」の報告が予定されている。本研究会では、安全保障の観点から「宇宙と気候変動」も研究され、長島純委員による報告では、気候変動による安全保障環境の悪化、及びそれに対して如何に緩和・適合していくかにつ

いて分析され、宇宙システムを用いた対策についても提言された。また、外務省との打合せの場で関心のある新たなリスクとして挙げられた経済的威圧に関しては、公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」を実施しており、更に今年度中には新興・重要技術を巡るリスクについても取り上げられることから、本研究会は、事業テーマ、補助事業者の企画及び外務省の関心に基づいて幅広い安全保障リスクについて取組んでいるといえる。

- ② 本事業ではこのような取り組みを毎年度実施し、それをもって政策的要望に応える成果を出す方針であり、事業２年目・３年目においても、前年度実績に対する補助金委託元からのコメントの伝達という受動的姿勢にとどまることなく、政策担当者へのヒアリング（聴取）から各タスクをスタートさせることになっている。アド・ホックなものではなく正規の手順としてそのような聴取が位置付けられることが事業効率の観点からも重要となるため、今後はこの点に留意したい。

（機動的かつタイムリーな国内外への発信）

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

- ① 公開情報のみならず、研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、広報担当者を設置し、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メルマガ等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換及びメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを行っている。意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

具体的な成果として、各研究会単位で以下のとおり、時宜にかなった「戦略コメント」発出や研究会の開催、「研究レポート」の発出、セミナー・シンポジウムの開催などを通じたタイムリーな発信を行っている。

「伝統的安全保障リスク」研究会では、戦略コメント「日米韓キャンプ・デービッド合意：評価と課題」で日米韓協力が地域安全保障に及ぼすポジティブな影響を発信し、緊急ウェビナー「緊迫化するイスラエル＝パレスチナ情勢：その背景と地政学的影響」では、中東情勢がアジアに及ぼす影響についても検討した。台湾有事シミュレーション実施後には、概要を研究レポートとして発出した。

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会では、研究会合で発表を行った主査・委員各員が、発表内容をコラム様にダイジェストした「研究レポート」を執筆し、ウェブサイトに掲載したほか、研究会全体の総括的成果として政策提言を作成し、同様に公開した。

「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では、習近平政権が 2022 年以降、発展途上国を対象に警察協力を加速させていることを踏まえ、中国がどういった国々にいかなる働きかけを行っているかについての論考を、益尾知佐子主査に『国際問題』2023 年 10 月 No.715 で執筆いただいた。また米中間がハイレベル対話の維持を模索する中で、約 1 年ぶりに再開した米中気候対話について飯嶋研究員が戦略コメント『「地球沸騰」時代の米中気候協力の行方」を発出した。さらに、台湾総統選挙が 2024 年 1 月 13 日に実施され、偽情報等を用いた同選挙への介入および台湾の偽情報対策が大きな注目を集めていることを受けて、公開ウェビナー「偽情報戦争：2024 年台湾総統選を受けて」を 2 月 9 日に開催したことは、時宜にかなったものであったと考える。

「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会では、研究会実施後に報告内容を踏まえた研究レポートを公表した他、G7 貿易大臣会合に合わせて公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」を開催した。同ウェビナーでは本研究会から鈴木一人主査が登壇し、新興技術の管理や経済的威圧の効果、反威圧対抗措置の有効性、国際協調の可能性等について議論し、視聴者からの多くの質問を受けて、活発な議論が展開された。

小谷主任研究員による上記の戦略コメント「日米韓キャンプ・デービッド合意：評価と課題」（9 月 1 日付）は、キャンプ・デービッドで行われた日米韓首脳会談（8 月 18 日開催）のタイミングに合わせて発表し、その結果、HP へのアクセスは 12 月時点で 6 万 9 千件を超えた。緊急ウェビナー「緊迫化するイスラエル＝パレスチナ情勢：その背景と地政学的影響」（10 月 19 日開催）は、ハマス・イスラエル紛争開始間もないタイミングで開催をした。その結果、約 400 名の参加申込を得ることができ反響が大きかった。また上記公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」（11 月 7 日開

催)は G7 貿易大臣会合(10 月 28-29 日開催)のタイミングに合わせて開催をした。その結果、250 名超の参加申込を得ることができた。

- ② 今後はアクセス数の分析等を通じて反応・反響を「見える化」し、より効果的な発信につながるよう引き続き努めていく方針である。また広報担当者への負担集中、あるいは発信のタイミングが年度末に集中するといった課題も浮き彫りになった。新規担当者の採用・増員は容易ではないが、その可能性を含め、改善に取り組んでいく。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

- ① 前掲の対外発信イベントを通じて、日本の主張・視点の周知と国際世論の煥発に努めている。特にコロナ禍の中で蓄積されたオンライン形式でのイベント実施のノウハウをポスト・コロナ期においても活かし、特にタイムリーな企画はオンラインで、また面と向かっての質疑応答がより重要と判断される企画は対面形式とオンライン配信を組み合わせたハイブリッド型で実施するといった、メリハリの利いた発信を進めている点に当研究所の対外発信イベントの特徴がある。その結果、たとえば外国の在京大使館関係者が参加するにとどまっていたイベントに当該国本国から広範な聴衆がアクセスし、オンライン・チャット機能を通じて登壇者との質疑にも参加するなど、以前の形式をもってしては実現しえなかった国際発信を行うことができた。また当研究所関係者が外部機関の(一般聴衆に開放されたオープン・セッションを含む)イベントに出席し、日本の視覚を紹介する活動も行っている(例えば小谷主任研究員による米 CSIS 主催「第 13 回南シナ海年次会議」や同「日米比戦略対話」)。あわせて、海外で開催される会議にも積極的に参加するなどし(松本研究調整部長によるオックスフォード大学での講演等)、日本の立場や役割について発表した。

そして前掲の各研究会単位でのイベントに加えて、当研究所全体としても、本事業に関連させる形で対外発信イベントを実施した特に当研究所が主催する第 5 回東京グローバルダイアログ(TGD5)は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度は時勢を直接的に反映した「動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？」というテーマで

開催した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加（ご挨拶やご講演）をいただいたほか、日本および諸外国の第一級の有識者が登壇して議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。すでに TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD5 でも、過去と同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。

この TGD5 に加えて、当研究所では日本の主張や政策提言を含む「戦略年次報告」（英語版）や「国問研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメントリー「AJISS-Commentary」を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。「戦略年次報告」（英語版）は在京外交団や海外のシンクタンクから多くのコメントが寄せられ、リツイートも行われた。また、当研究所関係者のコメントは海外メディアでもたびたび掲載・引用されている（下記「2－3 メディア等への出演、2－4 メディア等への寄稿」参照）。

「戦略コメント」（英語版）は 63,822 件の年間アクセス数（3 月末時点）を有しており、飯嶋研究員による“The Direction of US-China Climate Cooperation in the Era of "Global Boiling"” は好評を博した。また、長島委員による研究レポート（英語版）“Security of Global Commons: Space and Climate Change” も高いアクセス数を得た。

- ② このような成果は単に對外発信・広報のスキルアップのみをもって実現するものではなく、何よりも発信に足る知見の蓄積を前提とし、それと組み合わせられることでその効果が最大化されるものである。本事業ではこの点を銘心し、クローズドでの落ち着いた研究・議論と、その成果の対外的な周知・知見の発信とを車の両輪として相互補完させる体制づくりに引き続き注力していく方針である。また、このような質の高い「コンテンツ」を十全・適時に発信していくためには人的リソースと物的インフラの拡充も不可欠である。2 年目以降においては人員の採用・増員は容易ではないが、その可能性を含めて取り組んでいく。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

① 本事業に関連して実施した広報・セミナー・シンポジウム等の概要は上記のとおりであるが、国民の外交・安全保障に関する理解増進に引き付けて特記しうる成果としては、以下を挙げることができる。

公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」では、「新領域リスク」研究会から経済安全保障分野にも造詣の深い鈴木一人主査（東京大学公共政策大学院教授）が登壇し、企業から関心の高い経済的威圧やサプライチェーンの強靱化、新興技術の管理について報告がなされた。活発な質疑応答もなされた同ウェビナーでは、日本企業を中心として、幅広く国民の安全保障に関する理解を増進することができた。同研究会では、年度末に是迄の研究会を総括するウェビナーを企画しており、新領域における幅広い安全保障上のリスクについての国民の理解も促進できるよう努める。また、「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では公開ウェビナー「偽情報戦争：2024 年台湾総統選を受けて」を 2 月 9 日に開催し、認知戦や偽情報対策に関する国民の理解増進に取り組み、視聴者からも有意義な解説がなされた、時宜を得たものであったとの反響を得た。これらはもとより、当研究所全体で実施するイベントについても、岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行った第 5 回東京グローバル・ダイアログ（TGD5）には会場参加・オンライン視聴をあわせて、2000 名を超える参加者を得た。このような高い関心からも、国民の外交・安全保障の問題への理解促進に大きく寄与したと評価しうる。また、TGD5 には新聞 5 社（読売、日経、朝日、毎日、産経）、テレビ局 4 社（NHK、日本テレビ、TBS、テレビ朝日）、4 通信社（共同通信、時事通信、AFP 通信、ガンマ通信社）の国内外計 10 社以上が取材（これまでの実績ベース）に訪れ、それら大手メディアを通じて幅広く報道された。

また本事業に関与する当研究所関係者は国内で多数のメディア出演・寄稿・コメント提供を行っているが（下記「2－3 メディア等への出演、2－4 メディア等への寄稿」参照）、そこで披歴された知見は少なからぬ部分が本事業の成果（成果物および議論の内容）を踏まえたものであり、本事業の国民的な外交・安全保障への理解増進に対する貢献の一部として位置づけることができる。本事業の成果発信がメディア関係者の関心を惹起し、出演・寄稿の機会につながるという「サイクル」の結果としてそれらが実現した点も念頭に置くならば、本事業の成果・反響は明らかであろう。

② 項目と同様、国内世論を喚発するための取り組みもまた「コンテンツ」としての魅

力を高めることと、内実を充実させることの両面での取り組みをもって十全に効果を発揮することとなる。本事業の「車の両輪」構造をさらに錬磨していくことは引き続き今後の課題であり続けよう。また、例えば上記の公開ウェビナーは外務省側からの要請により実施したものであるが、今後はより内発的に、積極的に他研究会と連携しつつ一般向け行事に取り組むこととしたい。さらに、（前記各項への記載と同様）人的・物的リソースの制約が世論喚起の効果を減じさせかねない状況を改善していく取り組みも継続していく。

（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献）

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

（※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのよう

に深められたかを総括的に記載すること。）

（※調査研究事業については本項目の記載は任意。）

- ① 当研究所が有する特徴のひとつに、多くの外国シンクタンク・研究機関および有識者との間にネットワークを張り巡らせている点が挙げられる。本事業でもこのような枠組みを最大限活用して、事業のテーマに関連が深い定期協議・国際会議類を本事業の一部として実施することで、本事業の遂行のために有益な情報収集を行うとともに、本事業を通じて得られた知見を踏まえた日本の立場・見解を相手方にインプットするための場としてそれらを機能させた。本事業に網羅された研究会ごとにその成果を概括すれば以下のとおりである（「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会は取り扱うテーマが特定の国・地域に限定されないため、ここでは割愛／また実施した定期協議・国際会議等の一覧は下記「3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」に記載）。なお、これらの各種定期協議・国際会議より得られた知見と、その過程で形成された人的ネットワーク（つながり）は、TGD 5をはじめとする国内外の世論への働きかけのためのイベント（前掲各項参照）にも活用されており、そのような相乗／副次的効果の「起点」としても機能している。

「伝統的安全保障リスク」研究会関連では、米国、豪州、インド、イスラエル、エストニアのシンクタンクや研究者との協議を行った。これらの協議を通じて、アジアにお

けるリスクとして、台湾有事の発生や台湾有事と朝鮮半島有事の同時発生に対する懸念を共有した。また、すでに有事が発生している欧州および中東でも、アジアでさらなる有事が発生した際に米国が三正面の事態にどのように対応するのかという点に注目していることが確認できた。さらに、米国大統領選挙の結果が国際情勢に与える影響についても海外の有識者と意見を交わせたことは有益であった。

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会関連では、韓国の国家情報院傘下のシンクタンク「国家安保戦略研究院（INSS）」および統一部傘下の「統一研究院」との定期協議を本事業の枠組みで実施し、特に北朝鮮情勢と日韓・日米韓の対応方案について議論を行った。その結果、北朝鮮なりの核戦略のねらい（何を抑止し、どこに最終目標を置いているのか）に関しては一部に解釈の相違が見られたものの、核能力の向上（核兵器、運搬手段、攻撃対象の多様化）を通じて日米・米韓同盟に「同盟のジレンマ」を惹起し、同盟の信頼性を低下させんとするところにその目的があること、国内の経済情勢の悪化を甘受してもその目的を追求しようとしていることにおいて見解が一致した。またそれに対応して抑止面での日米韓協力の深化と、地域全体の秩序を念頭に置いた協力体制の構築の必要性が一困難さについても率直に認める形で一同意された。他方、特に韓国において米国の次期大統領選挙結果について半ば所与のものとする見方が拡大していることが浮き彫りになり、それにともなって同盟管理への懸念が提起されるなどの動きも看取された。これに対し、日本側からはキャンプ・デービッド宣言に代表される日米韓協力の流れを一過性のものではなく長期的眼目で実現していく重要性が示されるとともに、抑止のみならず対話の方策についても認識のすり合わせを図ること、また制裁の実効性を第三国のキャパシティ・ビルディングを通じて確保していくことの重要性が強調された。

「中国と海洋権益・海洋秩序」においては、中国の著名な民間シンクタンクである国観智库や、社会科学院、上海国際問題研究院、清華大学、中国人民大学などの研究者と意見交換を行い、中国の反スパイ法や中国での邦人拘束事案、処理水排出問題の対応について議論し、率直に日本側の懸念を伝達している。また台湾のシンクタンクや研究者とも綿密な交流を行っており、例えばアジア太平洋平和研究基金会や中華民国高等政策研究協会、中共研究雑誌社とは、日本の安全保障政策について説明を行い、中国の軍事動向や認知戦について議論し、共通認識を深めている。

なお、当研究所では、予算執行上は本事業と直接に紐づかないものの内容・テーマの面で関連の深いシンクタンク協議・国際会議も複数実施している。それらの枠組みの主

たるものとして他の補助金事業（総合事業「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」など）の一環として行われているものが挙げられるが、それらにも本事業関係者が担当者・日本側有識者として多く参画しており、情報収集と対外的なインプットの両面において事業間に相乗的な作用・効果が実現している。また当研究所には外国政府機関・シンクタンク等からアド・ホックな意見交換の要望が恒常的に寄せられており、当研究所としても最大限それらに応じる方針をとっている。たとえばイスラエルやサウジアラビア等の中東諸国のシンクタンクや専門家と、インド太平洋情勢や中国の動向などについて意見を交わすといったユニークな試みは定例的な国際会議などの正規の枠組みでは実現困難なものであり、それらもまた日本に対する外国側の理解増進・国際世論の醸成に寄与しているといえることができる。

- ② ポスト・コロナへの移行にともなって定期協議・国際会議の枠組みも対面形式への回帰が始まり、「画面越し」では必ずしも実現できないダイレクトな意思疎通と相互理解を実現することができた。ただし、他方でオンライン形式に比して高コストな対面形式での協議・会議実施がネックとなった点は否定できず、情報収集と相手方へのインプットを十全に行うための「舞台」の規模設定をめぐる模索することとなった。またそのような移行期においての事業遂行となったことから、各種協議・会議が全般的に年度後半・末期に集中する結果となり、この点でも課題が残った。当研究所としては単なる対面形式への一律的回帰ではなく、一部参加者がオンラインで参加するハイブリッド形式の活用を含め、コロナ禍の中で蓄積された運営面のノウハウをコロナ後においても活用していく方針であるが、規模・時期・方式はこれらネットワークの効果を左右する重大要素であるため、当研究所全体のイベント実施計画を定期的に見直すことで、さらなる効率化に努めていきたい。

- G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

（※調査研究事業については本項目の記載は任意。）

- ① 当研究所の機関間ネットワークは G7、安保理常任理事国をはじめとするいわゆる先進国にとどまらないものであり、たとえば韓国の機関との間では長期にわたる信頼関係をもとに、感情と印象論に基づいた相手方への一方的批判を互いに避け、冷静に相手方の文脈を図り、その上で自国側の見方を伝える意見交換のスタイルが定着している。この点は、共通の安全保障上の脅威である北朝鮮の情勢を分析する際などに有益なだけでな

く、直接的な日韓関係について議論する際などに益するところ大と評価しうる。韓国世論において人口に膾炙した「日本側の関係改善に向けた努力（呼応）が不十分」との見方に対し、日本側から韓国国内の政治状況を踏まえて「実態としての関係改善」をより重視しているとの説明がなされたという事実などは、そのような関係性が構築されていてこそ実現しえたものといえる。また各国にとって台湾情勢への関心が高まる中、当事者としての台湾の見方についてダイレクトに情報収集するため、台湾の主要機関との間に定期協議のチャンネルを有していることは、政策的観点からも日本にとっての資産（アセット）ということができよう。さらに当研究所は日中韓会議のようなユニークなマルチの枠組みも保持しており、この点も本事業の推進に際して、理解増進と情報収集・相手方へのインプットのための有用なツールとなっている。また、これら定例化された枠組み以外にも、当研究所は代表的シンクタンクとして、G7・安保理常任理事国以外の主要な国々の有識者とのアド・ホックな意見交換も随時実施しており、その対象はインド・豪州・イスラエルなど多岐にわたる。それらの席では当該国側から「日本として（当該国・地域の）情勢をどう見ているのか」「どのような姿勢で、どのように取り組もうとしているのか」に関する見解を求められ、それを軸に議論が進められるのが通例となっており、非公式ながら重要な国際世論醸成の場として機能している（それらの実施実績は下記「3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」参照）。

- ② 他方で、多様なチャンネルを当研究所の限られたリソースで維持し、また新規開拓していく上では少なからぬ隘路も存在している。より効果的なチャンネルの取捨選択も含め、当研究所全体として定期的な見直しを行っているが、今後も実施をもって事たれりとする「会議のための会議」を厳に戒める姿勢の維持に努めたい。また、複数の補助金事業（それぞれ対象地域・分野を異にする）を同時に運営している当研究所の強みを生かし、他事業で実施する企画（例：グローバル・サウスに関連するもの）に本事業が参与するといった事業間連携も、限られたリソースを活用しつつチャンネルを強化するための一助となりえよう。

（２）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

- ① 本事業の各研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら

ら取り組んでおり、全般的な人材確保面の困難の中でも、各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用している（4研究会で計若手17名、女性11名、地方在住7名の研究者を採用）。これらの委員を主たるメンバーとして外国シンクタンクとの定期協議や国際会議を実施することで、本事業は人材活用・育成の機会として作用しているといえる。たとえば2023年6月実施の韓国・国家安保戦略研究院（INSS）との定期協議・同9月の統一研究院（KINU）との定期協議では女性委員がセッションの主発表者として議論を主導した。さらに、これらの委員が参加する海外シンクタンクとの共同調査や定期協議は原則として英語で実施されており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与している。また本事業のタスクの一つである研究成果の対外発信（日英両言語での「研究レポート」「戦略コメント」執筆）にも参与することで、国際的な発信力強化に寄与した。さらにコロナ禍のなかでオンライン形式での研究会・会議が一般化したこともあり、過去には時間・費用の両面で難しかった地方在住の有識者の研究会への参加が進んでいることも本事業の効用のひとつと評価しうる。付言すれば、本事業の4研究会の担当研究員はみな当研究所所属の各分野の若手研究者であり、サブスタンス・ロジスティクスの両面で運用能力を錬磨する機会としても作用している。

- ② ただし、前提として国内の若手や女性研究者の絶対数が少ないという傾向があることは否定しがたい事実であり、このことから研究会委員という中核メンバーに若手・女性人材に登用するにとどまらない継続的な努力が必要となる。この点で有用なツールとなるのが上述のオンライン形式の活用であり、特にコロナ禍の中で地方在住研究者との連携を深めた経験を応用・敷衍していくことを心がけたい。すでに本事業の発足にあたって、それまで当研究所とつながりのなかった地方在住、若手、女性研究者が、小規模意見交換会等へのオンライン参加をきっかけに関係を深め、のちに研究会委員として本格的に参加するといったケースが見られるが、今後も若手・女性・地方在住研究者へのネットワークづくりを裾野の拡大と機会の創出につなげる努力を続けていきたい。また、依頼を経てひとたび確保した人材との間で、事業実施期間全体を通じて安定的な関係を構築することも、人材育成（および当研究所の「地力」の強化）にとって重要であり、競合他社に比べて低廉と指摘をされている謝金額の見直しのような地道な取り組みも、あわせて行っていく必要がある。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

① 本事業は安全保障上のリスクという広範なテーマを俎上に載せるものであり、このことは過度の抽象化、あるいは知見のタコツボ化に陥る可能性を内包しているといえる。本事業ではその弊風を避けるため、特に重要と判断されるテーマに特化した4つの研究会を立てて知見の精緻化を図っているが、これと同時に各研究会がそれぞれの活動より得た知見を円滑に共有することも当初より申し合わせ、実施している。具体的には、各研究会が実施する研究会合は原則的に他研究会メンバーにもオープンにし、議論にも参加可能なオブザーバーとしてかれらを相互に受け入れる体制をとっている。またそこで行われる発表の資料（レジュメ類）も各研究会に相互共有するほか、オンライン・ハイブリッド形式で行われる各会合の様相（zoom ビデオ）も各研究会メンバーにかぎり事後閲覧できるようにしており、他研究会においてどのような問題について、どのような議論が行われたのかを確認することが可能になっている。また同時に、登壇者や会合によっては機微な発言・議論が行われることから、各研究会の判断で特定の会合のみ完全非公開で行うことを認めるなど、落ち着いた研究環境が同時に保障されるよう留意している。さらに、当研究所が複数の補助金事業の実施主体となっており、それらには知見の共有が特に有用と判断されるものも複数含まれることから、上述の措置を他の補助金事業関係者（各事業で組織する研究会メンバー）にも相互に適用し、さらなる相乗効果の実現を図っている。それらの成果は各研究会の研究会合におけるオブザーバー数・内訳のとおりであるが（下記「3-1. 1 基礎的情報収集・調査研究」参照）、たとえば本事業内の「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会と、同じく朝鮮半島を取り上げる総合事業「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」内「韓国研究会」との間では特に活発な「相互往来」が実現し、知見の共有と両事業の成果拡大に貢献している。両研究会でそれぞれ「政策提言」を作成するにあたり、終始相互参照・意見交換が行われたケースは、その代表例である。

また、本事業で実施する各種定期協議・国際会議、公開行事（ウェビナー等）の人選にあたっても他研究会（および他事業）のメンバーを登用する措置を取っている。たとえば「新領域リスク」研究会では、テーマである「新領域」分野が、宇宙領域の海洋安全保障との関連性やサイバー・認知戦と中国研究間でシナジーを創出しやすい特徴がある。実際、公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」では、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会と他事業の「経済安全保障研究会」との2つの研究会が合同で実施したほか、引き続き、他研究会（他事業）との連携

を図り、関心が重なるテーマについて合同研究会やウェビナー等を企画していく方針である。

- ② そのような「相互乗り入れ」もまた本事業から本格的に導入された新たな試みであり、そのためもあって、具体的な運用、たとえば他研究会・他事業の研究会合・イベントの円滑な周知、あるいは各研究会合で用いられた資料や動画等をメンバー内で共有するにあたっての具体的な方法については試行錯誤する局面も見られた。その結果、各種会合がオンライン・ハイブリッドで行われたことで他研究会への参加が容易になったこともあり「相互乗り入れ」措置そのものへのメンバーの反応は良好だった。また、本事業における 4 研究会の直接的な連携の中核となるシミュレーション会合（「伝統的安全保障リスク」研究会が主体となって行うシミュレーションに対し、他研究会関係者が当該地域・分野についての知見を提供し、シミュレーションの精緻化を図る）については、「伝統的安全保障リスク」研究会と「新領域リスク」研究会が連携し、より充実した内容とすることができた。次年度以降は残りの研究会との連携にも取り組みたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

- ① 事業委託元である外務省からのニーズを吸収するための措置として、本事業では（前述のとおり）各年度の事業開始に先立って政策担当者からの意見聴取を行っているが、これ以外にもアド・ホックな取り組みとして、各研究会に対応する外務省担当部局関係者などとのコミュニケーションを実施している。そのレベルは当研究所の幹部クラスから担当者レベルまで多様であり、たとえば、佐々江理事長は外務省最高幹部と大所高所の意見交換を、市川所長・吉田所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ね、その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を図っている。また実際の研究会では、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会では高羽陽・外務省総合外交政策局安全保障政策課長及び塚田淳・外務省宇宙・海洋安全保障政策室長より外務省の取組みを聴取し、政策ニーズの把握に努めた。その際に中国・台湾の情報戦／認知戦への高い注目ぶりが明らかとなったことから、同研究会の今年度の議論においても、サイバー・認知戦が主要なトピックの一つとなった。外部講師として当該分野に関する台湾の著名研究者（楊順清氏）を招請し、同テーマでの発表が実現したこともその結果である。また、研究会以外の行事の場でも、望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長が公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」に登壇し、緊密な連携が実現した。

さらに、各研究会には毎回複数の外務省幹部・職員がオブザーバーとして参加しており、研究会委員による活発な議論を通じて、問題意識の吸収・研究活動・政策担当者へのフィードバックというサイクルを実現する一助となっている。オンライン・ハイブリッド形式の定着によって各地の在外公館からも幹部・職員が気軽に参加できるようになったこともこれらのサイクルに寄与した（これら外務省関係者（在外公館含む）の研究会合へのオブザーバー参加は、延べ 265 名に及んだ）。

こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」や各研究会の「研究レポート」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

- ② 他の事項と同様、これらは以前からアド・ホック／部分的に行われていた試みを、本事業の実施にあわせて明確なタスクとして位置づけなおした側面が強く、そのこともあって上記のような疎通をより密な、なおかつ制度化されたものとして実施していくにあたってはなお工夫すべき部分が残っている。当研究所としては引き続き、外務省とのコミュニケーションを構築し、政策ニーズの把握に努めるとともに、研究会やウェビナーなどの機会を通じて連携を図っていく方針である。

- 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

- ① 本事業では事業全体、ならびに 4 研究会ごとに特設のホームページを開設

（<https://www.jiia.or.jp/project/2023/1.php>）し、研究会の成果物（「研究レポート」や「戦略コメント」、シンクタンク協議の実績報告など）を掲載している。これらにより本事業に関する研究内容や研究者の「見える化」が留意されている。また当研究所のウェブサイト上では、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮する形で、研究者情報の拡充が図られている。たとえば、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）をウェブサイト上で運営しており

（<https://jiia.repo.nii.ac.jp/?page=1&size=20&sort=upd>）、当研究所が現在までに発表した研究成果を網羅的に検索・参照できる体制が整えられている。本事業の成果物も順次同レポジトリに登録される計画である。

- ② 個人情報の保護が各企業・法人・組織が活動するにあたって最重要の前提となっている現状において、透明性とプライバシー、機微な情報の間のバランス確保への配慮がいつそう求められるようになっている。当研究所としても事業成果を広く「見える化」す

る一方で関係者のプライバシーを徹底して保護しつつ、本事業を含む各種事業を推進していく。
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① 本事業ならびに当研究所の対外発信の取り組みについては記述のとおりであるが、さらに付言すれば、適時性を重視するがゆえに一過性の性格を帯びがちなイベントを実施し、その参加者・視聴者数を計算して自己満足するたぐいの思考に陥らぬよう自戒することが、当研究所・本事業の基本的な立場である。つまり、イベントがそれ自体として発信の格好の機会となることは言うまでもないが、それらは本質的にプラットフォームとしての性格を持つものであり、より重要な点はそこにいかなるコンテンツを盛り込むかにある。また、イベントを通じて得られた反響・反応を一種のフィードバックととらえて、コンテンツをさらに練磨することもまた重要であり、そのようなサイクルないしパッケージとして各種事業を位置づけている点に、本事業・当研究所の芯の特徴があるといえる。国内外の著名な有識者を招聘するグローバルダイアログ（TGD）の開催に際して、主に今年度の国際情勢を踏まえ、国際安全保障環境や重大な地域の問題について有識者と討議し、英語も用いて国際的に発信するのみならず、当研究所の知見（本事業を通じて得られた知見を含む）を盛り込んで作成した提言集「戦略年次報告」（日英両言語で作成）を同時に発表することで、国際発信と政策提言を効果的に実施していることはその一端である。また、本研究会単位で作成する政策提言類や「国間研戦略コメント」、「研究レポート」の（日英語版）および当研究所の英文コメンタリー「AJISS-Commentary」の当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンでの配信も、そのようなパッケージの一環として実施されている。尚、AJISS-Commentary は約 6,000 人、メールマガジンは、日本語登録者約 3,800 名、英語登録者約 6,300 名へ定期的に配信している。当研究所で発行している戦略コメントは、日英版あわせて、1,196,672 件のアクセス（3 月末時点）を有しており、研究レポートについても日英版あわせて、604,973 件のアクセスを得ている（3 月末時点）。双方あわせて 180 万件ほどのアクセス数は昨年度に比べて大幅に増加しており、そのような試みの成果といえることができる。

② 他方、そのような成果は数値的に可視化される過程を経て、より実感をもって受け止められ、さらなる工夫へとつながるものといえる。研究活動・発信・フィードバック・反映の作業フローがより効果的なものとなるよう、当研究所として取り組んでいく。
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 (※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。)
① 上記のように、本事業においては各研究会の運営や国際会議・定期協議等の実施に際して適切なジェンダー・バランスの確保及び若手人材の登用に努めており、種々の企画段階より配慮がなされている。本事業を構成する4研究会には、計30名中若手17名・女性11名が含まれ（一部重複）、若手人材の発掘・育成に注力している。また、女性人材の発表も増加しており、今年度では、「伝統的安全保障リスク」研究会では4名、「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会では2名、「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では4名、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会では女性委員1名が研究報告を実施した。また、女性人材の発掘・育成については、国際会議・定期協議において、若手女性研究員である飯嶋佑美日本国際問題研究所研究員が積極的に参加し、その他にも阪田恭代神田外語大学教授や相澤李帆防衛研究所防衛教官が出席している。「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会：新領域分野では、女性人材の登用は容易でないものの、実務の視点も重要な分野であることから NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジストの松原実穂子氏を委員として登用しており、当該委員は国内外でサイバー分野について精力的に発信している。 ② 人材自体の逼迫が顕著化しているところ、（既述のとおり）当研究所としても人材確保・育成のための取り組みを引き続き進めていく方針であり、この点は本事業とともに終了するのではなく、永続的な課題として取り組まれることとなる。
（3）補助金の使用
① 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。）
① 本事業において、当研究所では現有の作業人員を最大限活用する形で多岐にわたる各種のタスクを十全に遂行している。補助金の有効活用という観点に照らせば、事務処理の適切性とあわせて、長きにわたり補助金事業を実施してきた当研究所の強み、あるいは蓄積されたノウハウが十二分に発揮されているともいえる。

② ただし、必ずしも十分とはいえない人的リソースをもって上記各項に記した成果を挙げ、発信できたものの、更なる研究人員の増強を図ることは急務である。本補助金事業の中の効率化を通じて人的資源の強化にあてるなど、様々な施策に努める。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【発展型総合事業】

- ① 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ② 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催を含む）
- ③ 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献（若手人材の参画を含む）
- ④ 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

1. 基礎的情報収集・調査研究

北朝鮮の核・ミサイル開発、地域諸国による透明性を欠いた形での軍事力強化、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、北朝鮮、中国、新領域（宇宙・情報空間等）に係るリスクをそれぞれ担当する4つの研究会を立ち上げ、主に政策シミュレーションを通じて連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。

I. 「伝統的安全保障リスク」研究会

①第一回会合：7月19日・於当研究所及びオンライン（非公開）

高羽陽・外務省総合外交政策局安全保障政策課長

「国家安全保障戦略—外務省としての取組—」

（出席者17名・うちオブザーバー5名）（うち他研究会5名）

②第二回会合：9月1日・於当研究所及びオンライン（非公開）

年間の研究計画、論点の提示

（出席者10名・オブザーバーなし）

③第三回会合：10月14日・於当研究所及びオンライン（非公開）

我が国が今後直面するであろう安全保障リスクの洗い出し

（出席者8名・オブザーバーなし）

④第四回会合：12月1日・於当研究所及びオンライン（非公開）

今後5－10年ほどを見越して中国リスクのシナリオを検討

（出席者9名・オブザーバーなし）

⑤第五回会合：1月20日・於当研究所（非公開）

日本が反撃能力を保有した場合のテーブルトップ・エクササイズ（TTX）を開催。

（出席者11名、オブザーバーなし）

Ⅱ．「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会

①第一回会合：6月20日・於当研究所及びオンライン

年間の研究計画

（出席者13名・うちオブザーバー2名）（うち他研究会2名）

②第二回会合：8月7日・於当研究所及びオンライン

倉田秀也・主査「総合的分析 - 北朝鮮の核態勢と拡大抑止」

（出席者27名・うちオブザーバー25名）

（うち外務省11名、在外公館4名、他研究会3名）

③第三回会合：10月6日・オンライン

鴨下ひろみ・委員「北朝鮮情勢～露朝接近と今後の動向～」

飯村友紀・委員「北朝鮮経済における軍事の位置付けとその政策的含意―変遷と近年の動向を中心に―」

（出席者33名・うちオブザーバー24名）（うち外務省9名、在外公館4名、他研究会5名）

④第四回会合：11月20日・於当研究所及びオンライン

阿久津博康・委員「日本に対する北朝鮮の核・ミサイルリスク：“ゲーム・チェンジャー”を含むシナリオと抑止の課題」

戸崎洋史・委員「北朝鮮核・ミサイル問題に対する抑止・軍備管理―アプローチとリスク（序論）―」

（出席者32名・うちオブザーバー22名）（うち外務省10名、在外公館7名、他研究4名）

⑤第五回会合：1月25日・於当研究所及びオンライン

竹内舞子・委員「北朝鮮制裁の現状と課題―北朝鮮の外貨獲得手段」

政策提言についての議論

（出席者42名・うちオブザーバー36名）（うち外務省22名、在外公館7名、他研究4名）

Ⅲ. 「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会

①第一回会合：7月5日・於当研究所およびオンライン（非公開）

年間計画等研究会のご説明

益尾知佐子・主査「中国の海洋監視能力とその応用可能性」

（出席者27名・うちオブザーバー25名）（うち外務省9名、在外公館6名、他研究会1名）

②第二回会合：9月5日・於オンライン

毛利亜樹・委員「中国の海外拠点構築をめぐる研究動向」

（出席者26名・うちオブザーバー26名）（うち外務省12名、在外公館6名、他研究会1名）

③第三回会合：11月22日・於オンライン

伊藤和歌子・委員「中国における宇宙を用いた海洋監視」

（出席者32名・うちオブザーバー22名）（うち外務省10名、在外公館6名）

④第四回会合：1月25日・於オンライン

Sanjay Bhardwaj・ジャワハルラール・ネルー大学（JNU）（外部講師）

“Indian Ocean security with China's growing influence in small states of South Asia”

（出席者23名・うちオブザーバー13名）（うち外務省6名、在外公館3名、他研究会1名）

Ⅳ. 「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会

①第一回会合：6月23日・於当研究所およびオンライン

塚田淳・外部講師（外務省宇宙・海洋安全保障政策室長）「宇宙分野における外務省の取り組み」

年間研究計画について（非公開）

（出席者21名・うちオブザーバー10名）（うち他研究会4名）

②第二回会合：9月15日・於オンライン

長島純・委員「国際公共財の安全保障：宇宙と気候変動」

（出席者37名・うちオブザーバー28名）（うち外務省12名、在外公館9名、他研究会4名）

③第三回会合：10月26日・於オンライン

Yang Shun-Ching（楊順清）・外部講師(Former Section Manager, National Institute of Cyber Security of Taiwan)「中国・台湾の認知戦について」

（出席者9名、うちオブザーバー2名）（うち他研究会1名）

④第四回会合：11月22日・於オンライン

大澤淳・委員「新安保戦略とサイバー、情報戦への対応」

（出席者45名、うちオブザーバー37名）（うち外務省18名、在外公館11名、他研究会4名）

⑤第五回会合：12月25日・於オンライン

松原実穂子・委員「ウクライナのサイバー情勢が台湾・日本に与える影響」

（出席者49名、うちオブザーバー40名）（うち外務省19名、在外公館13名、他研究会5名）

⑥第六回会合：1月22日・於オンライン

福島康仁・委員「商業宇宙活動の活発化に伴う安全保障上のリスク」

（出席者37名、うちオブザーバー31名）（うち外務省17名、在外公館5名、他研究会2名）

⑦第七回会合：2月14日・於オンライン

齊藤孝祐・委員「AIのリスクとベネフィットをめぐる政策動向」

（出席者47名、うちオブザーバー37名）（うち外務省22名、在外公館7名、他省庁1名、他研究会4名）

2.機動的かつタイムリーな国内外への発信

2-1 公開セミナー（ウェビナー）の実施

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

（１）公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」（2023年11月7日開催）

発展総合1：新領域リスク研究会・総合2：経済安保研究会の連携企画として公開ウェビナーの開催を開催した。このウェビナーは、当研究所が実施している「外交・安全保障調査研究プロジェクト」の「経済安全保障研究会」と「新領域リスク研究会」の2つの研究会が共同で実施したもので、吉田朋之・日本国際問題研究所所長が冒頭挨拶を行った。続いて飯田敬輔・東京大学公共政策大学院教授がモデレーターを務め、望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長、渡邊真理子・学習院大学教授、鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授が報告を行い、望月室長からは日本がG7の議長国として経済的威圧に対してG7メンバー及び他国との連携推進で対処する取組みについて紹介された。渡邊先生からは権威主義体制から生まれる弊害をWTOなどの貿易ルールで対処することの重要性について指摘があり、鈴木先生からは経済的威圧の効果、反威圧対抗措置の有効性、国際協調の可能性について議論があった。視聴者からの多くの質問も受けて、活発な議論が展開された。

日時： 2023年11月7日（火）11：00-12：20±

テーマ： 「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」

冒頭挨拶： 吉田朋之・日本国際問題研究所所長

モデレーター： 飯田敬輔・東京大学公共政策大学院院長・教授

報告者： 望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長

渡邊真理子・学習院大学教授

鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授

（視聴者175名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231107-01.html>

（２）緊急ウェビナー「緊迫化するイスラエル＝パレスチナ情勢：その背景と地政学的影響」（2023年10月19日開催）

今般のハマスを含む武装勢力によるイスラエル領内への越境攻撃に端を発する、ハマス＝イスラエル間の紛争の激化を受け、緊急ウェビナーを開催し、中東地域の専門家による最新の情勢、パレスチナ問題の歴史的背景、そして今般の紛争激化が国際社会に与える影響等について議論した。

司会：小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員

パネリスト：

- ・立山良司 防衛大学校名誉教授
- ・中川浩一 元外務省中東専門家（アラビスト、ガザの日本政府代表事務所勤務）
- ・野上義二 日本国際問題研究所副会長、元外務事務次官

（視聴者：393 名）

https://www2.jiia.or.jp/EVNT/forum_play.php?id=596&v=20231019-Israeli-Palestinian_situation.mp4

（会員限定公開）

（３）JIIA Webinar "Europe's Growing Alignment on China with Japan and the United States: Trends and prospects of Japan-Europe security cooperation"（2023 年 12 月 20 日開催）

Giulio Pugliese オックスフォード大学講師を講師として、Stephen Nagy 国際基督教大学教授 / 当研究所フェローをコメンテーターとしてお招きして公開ウェビナーを開催し、インド太平洋における緊張の高まりと欧州諸国が日本と安全保障面での協力を強めている現状につき、活発な意見交換が行われました（英語のみにて実施）。

司会：松本好一朗・当研究所研究調整部長

パネリスト：

- ・ Dr. Giulio Pugliese, Lecturer in Japanese Politics and International Relations at the University of Oxford
- ・ Dr. Stephen Nagy, Senior Associate Professor, Department of Politics and International Studies, International Christian University; JIIA Visiting Fellow

（視聴者 115 名）

（ウェビナー動画）<https://www.youtube.com/watch?v=WGh8Ph0jANs>

（４）第 30 回日米安保セミナー（2024 年 1 月 8 - 9 日、於：ワシントン DC）

当研究所と米戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で、トラック 1.5 の第 30 回日米安保セミナーを開催した。

本セミナーでは、まず非公開セッションで上川陽子外務大臣のビデオメッセージに続いて、カート・キャンベル米国 NSC インド太平洋調整官による基調講演の後、日米の有識者および政府関係者が日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、日米の

国内政治等について、活発な議論が繰り広げられた。公開ウェビナーで上川陽子外務大臣のビデオメッセージに続いて共催者の代表とパネリストが非公開セッションで浮かび上がった要点等について議論した。（視聴者数約 200 名）

<https://www.csis.org/events/2024-us-japan-security-seminar>

（米国側）

- Jon B. Alterman Senior Vice President, Zbigniew Brzezinski Chair in Global Security and Geostrategy, and Director, Middle East Program, CSIS
- Suzanne Basalla President and CEO, U.S.-Japan Council
- Kurt Campbell Deputy Assistant to the President and Coordinator for the Indo-Pacific, U.S. National Security Council (NSC)
- Victor Cha Senior Vice President for Asia and Korea Chair, CSIS
- Christopher Johnstone Senior Adviser and Japan Chair, CSIS
- Luke Collin Director for Japan and Australia, NSC
- Lisa Curtis Senior Fellow and Director, Indo-Pacific Security Program, Center for a New American Security
- Charles Edel Senior Adviser and Australia Chair, CSIS
- Rahm Emanuel Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the United States of America to Japan (virtual)
- Hannah Fodale Country Director, Japan, Indo-Pacific Security Affairs, Office of the Secretary of Defense
- Bonnie Glaser Managing Director, Indo-Pacific Program, German-Marshall Fund
- Benjamin Goldberg Senior Foreign Affairs Analyst, Bureau of Intelligence and Research, Department of State
- Jacob Hall Japan Political Military Desk Officer, Department of State
- Scott Harold Senior Advisor, Deputy Assistant Secretary of Defense (East Asia)
- Jeffrey Hornung Senior Political Scientist, RAND Corporation
- Andrea Kendall-Taylor Senior Fellow and Director, Transatlantic Security Program, Center for a New American Security
- Kevin Kim Professional Staff Member, Senate Armed Services Committee
- Heino Klinck Senior Associate (Non-resident), Japan Chair, CSIS

- Daniel Kritenbrink Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs
- Ellison Laskowski Senior Policy Advisor, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, Department of State
- Che Lee Japan Political Military Desk Officer, Department of State
- Adam Liff Visiting Chair in Modern and Contemporary Japanese Politics and Foreign Policy, Georgetown University
- Derek Mitchell Senior Adviser (Non-Resident), Office of the President, CSIS
- Michael Noblet Professional Staff Member, Senate Armed Services Committee
- Grace Park Director for Japan, Office of Indo-Pacific Security Affairs, Office of the Secretary of Defense
- Valerie Rozman Adjunct Fellow, Japan Chair, CSIS
- Thomas Schieffer Founder and President, Envoy International LLC
- James (Jim) Schoff Senior Director, U.S.-Japan NEXT Alliance Initiative, Sasakawa Peace Foundation, USA
- David Shear Senior Associate (Non-resident), Asia Program and Japan Chair, CSIS
- Nick Snyder Director, Office of Japanese Affairs, Department of State
- Nicholas Szechenyi Senior Fellow, Japan Chair and Deputy Director for Asia, CSIS
- Yuki Tatsumi Senior Fellow, Co-Director of East Asia Program; Director, Japan Program, The Stimson Center
- Jennifer H. White Senior Professional Staff Member, Senate Committee on Foreign Relations
- Andrew Winternitz Acting Deputy Assistant Secretary of Defense for East Asia, Office of the Secretary of Defense

(日本側)

- Akiyama Nobumasa Professor, Hitotsubashi University
- Amiya Kosuke Director for Japan-U.S. Security Cooperation, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs (MOFA)
- Ando Atsushi Deputy Director General, Bureau of Defense Policy, Ministry of Defense (MOD)
- Arima Yutaka Director General, North American Affairs Bureau, MOFA
- Chijiwa Yasuaki Senior Fellow, National Institute for Defense Studies

• Hattori Yoshiyuki Official, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA

• Horiuchi Rie Deputy Director, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, MOD

• Imai Takashi Washington Bureau Chief, The Yomiuri Shimbun

• Ishikawa Chie Defense Official, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, MOD

• Jimbo Ken Professor, Keio University

• Kotani Tetsuo Senior Fellow, JIIA

• Miyamoto Shingo Deputy Director General, North American Affairs Bureau, MOFA

• Mori Satoru Professor, Keio University

• Murano Masashi Fellow, Japan Chair, Hudson Institute

• Matano Motosada Political Minister, Embassy of Japan

• Niho Tomonori Counsellor, Embassy of Japan

• Sasaki Yuta Deputy Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA

• Sato Taketsugu Senior National Security Correspondent, The Asahi Shimbun

• Teraoka Ayumi Postdoctoral Research Scholar, Columbia University

• Umemoto Kazuyoshi President, Japan Foundation

• Yamada Shigeo Japanese Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary to the United States of America

• Yoshimoto Ayae Researcher, Consulate General of Japan in San Francisco

(5) 公開ウェビナー「偽情報戦争：2024 年台湾総統選を受けて」(2024 年 2 月 9 日開催)

台湾総統選挙が 2024 年 1 月 13 日に実施され、偽情報等を用いた同選挙への介入および台湾の偽情報対策が大きな注目を集めていることを受けて開催された。パネリストによる講演セッションでは、偽情報の定義や情報関連戦の種類、認知領域における戦いの歴史などの情報戦全般について、また台湾が近年偽情報対策として力を入れている「社会全体アプローチ (whole-of-society approach)」の取り組みなどについて紹介された。その後の質疑応答セッションでは、中国による偽情報キャンペーンの成否、台湾でのリテラシー教育、日本への教訓などについて議論された。

司会：松本好一朗・当研究所研究調整部長

パネリスト：

- ・足立吉樹・防衛研究所副所長
- ・栗原響子・当研究所研究員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240209-01.html>

（６）JIIA フォーラム・ウェビナー「自由な世界のために」（エストニア外務大臣来日記念講演）（2024年3月12日開催）

マルグス・ツァフクナ・エストニア共和国外務大臣より、エストニアの視座から国際情勢について説明を受けた後、国際秩序やウクライナ情勢や日欧協力について議論した。

登壇者：マルグス・ツァフクナ・エストニア共和国外務大臣

モデレーター：佐々江 賢一郎・日本国際問題研究所理事長

出席者（オンライン参加を含む）90名

日本語：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240312-01.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/03/20240312-01.html>

（ウェビナー動画）https://www.youtube.com/watch?v=cFZToD0U_9Q

●他機関主催行事への研究員等の参加

（１）福岡県国際交流センター主催 第17回国際セミナー「『自由で開かれたインド太平洋』構想の外交的展開」（2023年11月7日、於：福岡市）にて講演

松本研究調整部長は、福岡県国際交流センターが主催する公開講演会にて、国家安全保障戦略と認知戦を中心に「自由で開かれたインド太平洋構想の外交的展開」について講演した。

<https://kokusaihiroba.or.jp/event/kokusaiseminar20231107/>

（２）オックスフォード大学にて講義（11月15日、於：イギリス、オックスフォード）

「Nissan Seminar: The return of geopolitics in East Asia: Japan's responses to regional uncertainty」

（主催：Nissan Institute of Japanese Studies（オックスフォード大学）、於：イギリス・オックスフォード）にて松本好一朗研究調整部長が講演した。

https://nissan.web.ox.ac.uk/event/nissan-seminar-the-return-of-geopolitics-in-east-asia-japans-responses-to-regional-uncertainty?fbclid=IwAR2WRAqXE6ouCUAG2C3gFFkX5oMX9yV0m_G-i6YNX2eXf0_ZGNP5xhSSUAA

(3) 福岡県国際交流センター主催 第18回国際セミナー「中国から見た世界
-習近平外交の歩みと展望-」(2024年3月4日、於：福岡市)にて講演

飯嶋佑美研究員は、当研究所と（公財）福岡県国際交流センターとの共催で実施した第18回国際セミナー「中国から見た世界－習近平外交の歩みと展望－」について講演した。

<https://kokusaihiroba.or.jp/event/18seminar/>

2－2 事業成果の公表

(1) 「戦略年次報告 2023」(日本語版/英語版)の発行

また、TGD5 に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2023」を日英2言語で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023en.pdf

第1章 概観

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024年2月に開始から3年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化及びハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。『戦略年次報告 2023』は、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した2023年を振り返り、世界は、どのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて提言した。各章の要旨と提言は以下のとおり。

第2章 動乱の世界と安全保障の行方

米欧諸国はウクライナに対する軍事支援を強化し、ウクライナは反転攻勢に出たが、戦況は膠着の傾向を強め、戦争の終結と復興を見据えた外交的な動きが活発化した。フィンランドの NATO 加盟実現に続きスウェーデンの加盟もほぼ確実となった。ロシアによるベラルーシへの核兵器配備やロシアの民間軍事会社ワグネルのベラルーシへの移動を受けて、NATO 北東方面の緊張が高まった。中国はロシアとの関係強化を続けているが、対話による停戦を呼びかけるとともに、ロシア・ウクライナ間の仲裁への意欲も示した。一方で、10 月に発生したハマス・イスラエル紛争により、ウクライナ戦争をめぐる動きが後景に退いた感は否めず、米国連邦議会ではバイデン政権が要求した 610 億ドルのウクライナへの軍事支援予算案が審議されない状態が続く。米国をはじめとする西側主要国からの対ウクライナ支援が今後滞るとなれば、双方が決定打を欠く状態は続くこととなり、戦争の一層の長期化は避けられない。

第 3 章 不透明さが増す世界経済の行方

米中競争を背景に、各国は経済安全保障（政策）を具体的に進展させている。とりわけ、戦略的優位性確保のために各国は先端技術の育成・保護に注力する。また、サプライチェーンの再編を含む経済の安全性を確保するための取組みも具体化した。これらの取組みに関しては、G7 広島サミットや日米韓首脳会談などでも具体的な措置が表明されるなど国際連携も進展した。こうした中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国の存在感も高まり、世界経済の行方の不透明性は高まっている。

第 4 章 国際協力の行方

ロシアのウクライナ侵略の長期化に加え、ハマス・イスラエル紛争の勃発により、国際情勢が混迷を深める中、国連安全保障理事会の機能不全は進み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成などの多国間の国際協力は一層困難な状況にある。事態の展開に各国の対応が求められる中、ミニラテラリズムを通じた新しい国際協力の形が進められている。既存の国際秩序が動揺する中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国は自律性や発言力を高めようとする動きを強めている。2024 年に開かれる国連の「未来サミット」に向けた国連改革の議論、気候変動をはじめとするグローバル課題や生成 AI をめぐるルールづくりへの国際社会の取組みが急務である。

（2）研究報告

「北朝鮮核・ミサイルリスク研究会」政策提言（2024 年 3 月 31 日掲載）

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会では、従来の年度末報告書（論文集）を代替する成果物のひとつとして、当該年度の動向を踏まえた政策提言を（下記 URL のとおり）作成・公開した。なお同研究会では最終年度となる 3 年目には総括となる報告書を研究論文集として作成する計画である。

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/research/policy_recommendation_NK2023.html

（3）研究レポート

①「北朝鮮の戦術核への非対称な抑止」（2023 年 9 月 15 日掲載）

倉田秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2023-01.html>

②「国際公共財の安全保障：宇宙と気候変動」（2023 年 9 月 26 日掲載）

長島純（日本宇宙安全保障研究所理事）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/space-cyber-fy2023-01.html>

（英語）：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2023/09/space-cyber-fy2023-01.html>

③「北朝鮮とロシアが急接近、「戦略的信頼関係」に透ける両国の温度差」（2023 年 11 月 13 日掲載）

鴨下ひろみ（甲南女子大学准教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2023-02.html>

④「日本に対する北朝鮮の核・ミサイルリスク―“ゲーム・チェンジャー”リスクを踏まえた抑止の課題―」（2023 年 1 月 9 日掲載）

阿久津博康（平成国際大学教授）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2023-03.html>

⑤「新国家安保戦略とサイバー、情報戦への対応」（2024 年 2 月 14 日掲載）

大澤淳（中曽根平和研究所主任研究員）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/space-cyber-fy2023-02.html>

（英語）：<https://www.jiia.or.jp/en/column/2024/03/space-cyber-fy2023-02.html>

⑥「AI リスクの管理における「境界設定」とその課題」(2024 年 3 月 29 日掲載)

齊藤孝祐 (上智大学准教授)

(日本語): <https://www.jiia.or.jp/research-report/space-cyber-fy2023-03.html>

⑦「台湾海峡有事シミュレーション 2: 概要と評価」(2024 年 3 月 29 日掲載)

小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員、明海大学)

(日本語): <https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2023-01.html>

⑧「北朝鮮制裁の現状と課題」(2024 年 3 月 31 日掲載)

竹内舞子 (経済産業研究所 (RIETI) コンサルティングフェロー／前国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員)

(日本語): <https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2023-04.html>

(4) 隔月刊「国際問題」

『国際問題』2023 年 10 月 No.715

焦点: ウクライナ戦争後の安全保障戦略

◎巻頭エッセイ◎「時代の転換期」と日本の安全保障政策／中西寛

日本の安全保障戦略の新しい展開／神保謙

ウクライナ戦争後の米国の安全保障戦略／村野将

2022 年 NATO 戦略概念: 米欧同盟の現段階／鶴岡路人

中国の国内統治と安全保障戦略: 中国型警察の普及と国際秩序／益尾知佐子

台湾有事論と日本の安全保障戦略／林成蔚&加藤洋一 (共著)

(5) 戦略コメント

①国問研戦略コメント 2023 年 8 月 21 日掲載

「地球沸騰」時代の米中気候協力の行方」

飯嶋佑美 (日本国際問題研究所研究員)

(日本語): https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-07.html

(英語): https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/09/2023-07.html

②国問研戦略コメント 2023 年 9 月 1 日掲載

「日米韓キャンプ・デービッド合意：評価と課題」

小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-08.html

③国問研戦略コメント 2023 年 10 月 27 日掲載

「ナゴルノ・カラバフ問題～戦略的見地から」

廣瀬陽子（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-10.html

（6）AJISS-Commentary の配信

当研究所が他機関の外交シンクタンク（中曽根平和研究所、平和安全保障研究所）と連携・共同運営して英語論説「AJISS-Commentary」を定期配信した。

① No. 303 2023 年 6 月 26 日

徳地秀士（平和安全保障研究所理事長）

“The Basic Orientation of Japan's National Security Strategy: International Security Cooperation with Enhanced Comprehensive National Power”

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/the-basic-orientation-of-japans-national-security-strategy.html

② No.305 2023 年 10 月 16 日

秋山信将（一橋大学教授）

“How Should Japan Consolidate the Credibility of Extended Deterrence?”

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/how-should-japan-consolidate-the-credibility-of-extended-deterrence.html

③ No.306 2023 年 12 月 11 日

小澤俊朗（元在ウィーン国際機関政府代表部特命全権大使）

“On Pursuing UN Security Council Reform”

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/on-pursuing-un-security-council-reform.html

2-3 メディア等への出演

No.	出演者	媒体名	出演日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
			掲載日		
1	小谷哲男	NHK「キャッチ」	4月3日	台湾有事の見立てについてインタビューに応えた。	
2	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	4月4日	トランプ前大統領の訴追の影響について解説した。	
3	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	4月16日	米機密文書流出の影響について解説した。	
4	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	4月17日	米機密文書流出の影響について解説した。	
5	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	4月24日	スーダンからの邦人救出について解説した。	
6	小谷哲男	BS 日テレ「深層 NEWS」	4月26日	中国の新型無人偵察機について解説した。	
7	小谷哲男	NHK「ニュースウォッチ9」	4月27日	米韓首脳会談について解説した。	
8	小谷哲男	テレビ朝日「ワイドスクランブル」	5月4日	クレムリンへのドローン攻撃について	
9	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	5月4日	クレムリンへのドローン攻撃について	
10	小谷哲男	TBS「Nスタ」	5月4日	クレムリンへのドローン攻撃について	
11	小谷哲男	TBS「情報7 DAYS ニュースキャスター」	5月6日	クレムリンへのドローン攻撃について	
12	小谷哲男	BS11「報道ライブインサイドOUT」	5月16日	ウクライナ情勢について	
13	小谷哲男	BS 朝日「日曜スクープ」	5月21日	ゼレンスキー・ウクライナ大統領の来日をテーマに発言	
14	小谷哲男	BS テレ東「日経ニュースプラス9」	5月22日	G7 広島サミットの経済効果と成果をテーマに発言	
15	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス9サタデー」	5月27日	G7 広島サミット後の米中関係等について発言	
16	小谷哲男	テレビ朝日「グッドモーニング」	5月31日	北朝鮮の偵察衛星打ち上げについて	
17	小谷哲男	TBS「NEWS23」	5月31日	北朝鮮の偵察衛星打ち上げについて	
18	小谷哲男	テレビ朝日「サンデーLive」	6月4日	北朝鮮の偵察衛星打ち上げについて解説	
19	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	6月8日	ウクライナ情勢について	
20	小谷哲男	日本テレビ「news every.」	6月9日	トランプ前大統領の起訴について	

21	小谷哲男	BS11「報道ライブインサイドOUT」	6月13日	ウクライナ情勢について	
22	小谷哲男	BS 日テレ「深層 NEWS」	6月21日	ウクライナ情勢について	
23	小谷哲男	テレビ朝日「ワイドスクランブル」	6月26日	ウクライナ情勢について	
24	小谷哲男	NHK「ニュース7」	7月9日	海上保安庁による太平洋島しょ国支援について解説した。	
25	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	7月10日	ウクライナ情勢について解説した。	
26	小谷哲男	TBS「ひるおび」	7月11日	アメリカによるウクライナへのクラスター爆弾の供与について解説した。	
27	小谷哲男	BS11「情報インサイドアウト」	7月11日	ウクライナ情勢について解説した。	
28	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	7月16日	アメリカによるウクライナに対するクラスター爆弾の供与について解説した。	
29	小谷哲男	BS 朝日「激論クロスファイアー」	7月23日	ウクライナ情勢について解説した。	
30	小谷哲男	BS1 (NHK BS)「国際報道 2023」	7月26日	クラスター爆弾について解説した。(7/27、NHK 総合にて再放送)	
31	佐々江 賢一郎	NHK 「日曜討論」	7月30日	「北朝鮮はどう動く 今後の東アジア情勢は」をテーマに議論した	https://www.nhk.jp/p/touron/ts/GG149Z2M64/episode/te/QG1MW8VP5M/
32	小谷哲男	TBS「N スタ」	8月2日	トランプ前大統領の起訴について	https://www.youtube.com/watch?v=-57f6C_Re-Pk
33	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドOUT」	8月8日	「報道ライブ インサイドOUT」に出演し、ウクライナ情勢について解説	
34	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	8月8日	防衛省がハッキングされたことについて解説した。	https://news.ntv.co.jp/category/international/01f23371896e42db97886668a29aee0b
35	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	8月13日	台湾問題について解説した。	
36	小谷哲男	TBS「news23」	8月18日	日米韓首脳会談について解説した。	https://www.youtube.com/watch?v=biGAGmqnkJk
37	小谷哲男	TBS「news23」	9月5日	口朝首脳会談の見通しについて解説した。	
38	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス9 サタデー」	9月9日	G20 などについて解説した。	
39	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	9月11日	「歴史的接近…北朝鮮とロシアの狙い どうする中国」をテーマに議論した。	https://twitter.com/bstbs1930/status/1701076664086929649

40	小谷哲男	日本テレビ「news every.」	9月13日	口朝首脳会談について解説した。	
41	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	9月20日	バイデン・ゼレンスキー会談について解説した。	
42	小谷哲男	TBS「サンデージャポン」	9月24日	出演し、米ウクライナ首脳会談について解説した。	
43	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	9月29日	出演し、ウクライナ情勢について解説した。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/j68y66efssvtcozh.html
44	小谷哲男	BSフジ「プライムニュース」	10月2日	出演し、ウクライナ情勢について解説した。	
45	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドOUT」	10月4日	出演し、米大統領選について解説した。	
46	吉田優一	FMしながわ「生活向上トークバラエティ テクウィズ～TECHNOLOGY WISDOM～」	10月8日	ブルガリアの文化や歴史、テクノロジー等について紹介。	https://fm-shinagawa.co.jp/program/technology-wisdom/
47	吉田優一	FMしながわ「生活向上トークバラエティ テクウィズ～TECHNOLOGY WISDOM～」	10月15日	ブルガリアの文化や歴史、テクノロジー等について紹介。	https://fm-shinagawa.co.jp/program/technology-wisdom/
48	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	10月19日	イスラエル情勢について解説した。	
49	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	10月23日	ウクライナ及びイスラエル情勢について解説した。	
50	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドOUT」	10月24日	ウクライナ及びイスラエル情勢について解説した。	
51	小谷哲男	日経CNBC「World Watch」	10月27日	「緊迫・中東、注意すべき3つのポイント」をテーマに解説した。	https://online.nikkei-cnb.co.jp/vod/48010
52	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	10月30日	中東情勢について解説した。	
53	小谷哲男	日本外国特派員協会での記者会見	11月2日	ガザ情勢が日本や東アジアに与える影響について報告した、	https://www.fccj.or.jp/event/press-conference-gaza-crisis-implications-japan-and-east-asia
54	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	11月2日	BS-TBS「報道1930」に出演し、中東情勢について解説。	
55	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	11月7日	米中首脳会談について解説した。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202311.html
56	佐々江賢一郎	NHK「日曜討論」	11月12日	中東情勢を入りに国際秩序について議論した。	
57	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	11月13日	ウクライナ情勢について解説した。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202311.html

58	小谷哲男	BS-11「報道ライブ インサイドアウト」	11月14日	中東情勢について解説した。	
59	小谷哲男	BS 日テレ「深層 NEWS」	11月16日	BS 日テレ「深層 NEWS」に出演し、米中首脳会談について解説。	
60	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	11月17日	米中関係について解説した。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202311.html
61	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス9 サタデー」	11月18日	BS テレ東「日経プラス9 サタデー」に出演し、米中首脳会談について解説。	
62	小谷哲男	BS フジ「プライムニュース」	11月20日	中東情勢について解説した。	
63	小谷哲男	テレビ朝日「報道ステーション」	11月21日	テレビ朝日「報道ステーション」に出演し、北朝鮮の軍事偵察衛星について解説。	
64	小谷哲男	テレビ朝日「朝まで生テレビ」	11月24日	中東情勢について解説した。	https://www.tv-asahi.co.jp/asana/ma/backnumber/0105/
65	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	11月26日	TBS「サンデーモーニング」に出演し、北朝鮮の軍事偵察衛星について解説。	
66	小谷哲男	BS 日テレ「深層 NEWS」	11月29日	BS 日テレ「深層 NEWS」に出演し、AI の軍事利用について解説。	
67	小谷哲男	TBS「NEWS23」	11月29日	TBS「NEWS23」に出演し、オスプレイの墜落事故について解説。	
68	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドOUT」	12月6日	ウクライナ情勢について解説した。	
69	小谷哲男	BS 朝日「日曜スクープ」	12月10日	BS 朝日「日曜スクープ」に出演し、中東情勢等について解説。	
70	小谷哲男	BS 朝日「日曜スクープ」	12月24日	BS 朝日「日曜スクープ」に出演し、2024 年の外交展望について議論。	
71	小谷哲男	BS 朝日「日曜スクープ」	1月14日	BS 朝日「日曜スクープ」に出演し、台湾総統選について解説	
72	小谷哲男	BS テレ東	1月15日	BS テレ東「日経ニュースプラス9」に出演し、台湾総統選について解説	
73	小谷哲男	TBS「NEWS23」	1月16日	TBS「NEWS23」に出演し、米国大統領選について解説	
74	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス9 サタデー」	1月20日	BS テレ東「日経プラス9 サタデー」に出演し、米国大統領選について解説	
75	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	1月21日	TBS「サンデーモーニング」において、米国大統領選についてコメントが引用	
76	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	1月24日	BS-TBS「報道 1930」に出演し、イラン、北朝鮮及びロシア等の情勢について解説	
77	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	1月29日	BS-TBS「報道 1930」に出演し、ウクライナ情勢について解説	

78	小谷哲男	ニッポン放送「飯田浩司のOK! Cozy up!」	2月5日	ニッポン放送「飯田浩司のOK! Cozy up!」に電話出演し、米軍が親イラン武装組織の拠点を空爆したニュースについて解説	
79	小谷哲男	BSテレ東「日経ニュースプラス9」	2月8日	BSテレ東「日経ニュースプラス9」に出演し、中東情勢について解説	
80	小谷哲男	BS朝日「日曜スクープ」	2月11日	BS朝日「日曜スクープ」に出演し、米大統領選について解説	
81	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	2月12日	BS-TBS「報道1930」に出演し、米露関係（トランプ前米大統領とプーチン露大統領の関係）について解説	
82	小谷哲男	BSテレ東「日経プラス9サタデー」	2月24日	BSテレ東「日経プラス9サタデー」に出演し、ロシアの侵攻から2年を迎えるウクライナ情勢について解説	
83	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	3月5日	BS-TBS「報道1930」に出演し、台湾情勢について解説	
84	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	3月6日	スーパーチューズデーの結果について解説	
85	小谷哲男	BS-TBS 報道1930	3月5日	BS-TBS「報道1930」に出演し、米大統領選挙について解説。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202403.html
86	小谷哲男	報道ライブ インサイド OUT	3月5日	日本BS放送「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、プーチン政権の今後について解説。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
87	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	3月6日	BS日テレ「深層NEWS」に出演し、米大統領選挙と今後の米中関係について解説。	https://www.yomiuri.co.jp/world/us/president/20240306-OYT1T50187/
88	小谷哲男	BS朝日 サンデースクープ	3月10日	BS朝日「サンデースクープ」に出演し、米大統領選挙について解説。	https://www.bs-asahi.co.jp/sunday-scoop/lineup/prg_301/
89	小谷哲男	BS-TBS 報道1930	3月13日	BS-TBS「報道1930」に出演し、習近平政権と中台関係について解説。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202403.html
90	小谷哲男	日経プラス9サタデー【プーチン再選後のロシアは？ どうなるウクライナ戦況】	3月16日	ロシア大統領選とプーチン政権の今後、ウクライナ情勢の行方について解説。	
91	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	3月25日	BS日テレ「深層NEWS」に出演し、日本製鉄による米鉄鋼大手USスチールの買収計画について解説。	BS日テレ「深層NEWS」に出演し、日本製鉄による米鉄鋼大手USスチールの買収計画について解説。

2-4 メディア等への寄稿

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	佐々江賢一郎	日経ビジネス 電子版	4月26日	G7 外相会合の評価と首脳会合への展望について	https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/042400164/ https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/042500165/
2	小谷哲男	Voice of America	5月5日	記事でコメント引用	https://www.voanews.com/a/yoon-s-japan-outreach-faces-bleak-future-without-japan-reciprocation-warn-analysts/7080158.html
3	小谷哲男	New York Times	5月12日	記事でコメント引用	https://www.nytimes.com/live/2023/05/12/world/russia-ukraine-news?smid=url-share#nato-is-in-talks-about-opening-an-office-in-japan-as-the-two-look-for-stronger-ties
4	小谷哲男	西日本新聞	5月24日	記事でコメント引用	https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1091262/
5	小谷哲男	Voice of America (米国)	8月7日	記事「Japan Marks Atomic Bomb Anniversaries Amid Indo-Pacific Tensions」で発言が引用	https://www.voanews.com/a/japan-marks-atomic-bomb-anniversaries-amid-indo-pacific-tensions-7214635.html
6	小谷哲男	Voice of America (米国)	8月10日	記事「Japan Struggles to Boost Defense Industry Amid China's Military Ambitions」で発言が引用	https://www.voanews.com/a/japan-struggles-to-boost-defense-industry-amid-china-s-military-ambitions/7219689.html
7	佐々江賢一郎	読売新聞 朝刊 第4面	8月15日	インタビュー連載「語る」「岸田政権の課題」＜8＞タイトル「欧州と安保 深化のとき」岸田政権の外交政策に関する評価、課題についてのインタビュー記事が掲載された	https://www.yomiuri.co.jp/politics/20230814-OYT1T50313/
8	小谷哲男	The New York Times (米国)	8月17日	記事「Eye on China, Biden Pulls Japan and South Korea Closer」で発言が引用	https://www.nytimes.com/2023/08/17/world/asia/camp-david-summit-japan-south-korea-biden.html

9	小谷哲男	The Straits Times (シンガポール)	8月19日	記事「China warns of 'hypocritical pantomime' as US, Japan, South Korea cheer 'new era' of partnership」で発言が引用	https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/china-warns-of-hypocritical-pantomime-as-us-japan-south-korea-cheer-new-era-of-partnership
10	松本好一朗	The Straits Times (シンガポール)	8月23日	記事「Japan fighting disinformation, psychological fears ahead of Fukushima water release on Aug 24」にコメントが引用	https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-fighting-disinformation-psychological-fears-ahead-of-fukushima-water-release-on-aug-24
11	飯嶋佑美	Kyodo News+	8月23日	記事「FOCUS: Japan still faces diplomatic challenge in Fukushima water release」にコメントが引用	https://english.kyodonews.net/news/2023/08/4f9f7864e567-focus-japan-still-faces-diplomatic-challenge-in-fukushima-water-release.html
12	松本好一朗	The Straits Times (シンガポール)	8月28日	記事「Japan hopes to win the world's trust over Fukushima with hard science, objective facts」にコメントが引用	https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-hopes-to-win-the-world-s-trust-over-fukushima-with-hard-science-objective-facts
13	松本好一朗	The Japan Times	9月7日	China is taking its anti-science campaign of disinformation to a new level	https://www.japantimes.co.jp/commentary/2023/09/06/japan/china-japan-fish-disinformation/?utm_medium=social&utm_source=twitter#EchoBox=1693996402
14	松本好一朗	The Straits Times	9月11日	記事 (In a dangerous world, Japan sharpens its foreign policy weapon) に発言が引用	https://www.straitstimes.com/opinion/in-a-dangerous-world-japan-sharpens-its-foreign-policy-weapon
15	吉田優一	隔月刊国際情報誌『グローバルヴィジョン』第11月号	10月2日	「ウクライナ戦争とブルガリア安全保障」と題して、ブルガリアの歴史や政治、安全保障について解説した。	https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R000000004-1033099787
16	小谷哲男	朝日新聞	12月1日	12月1日付け朝日新聞夕刊記事「米軍、横須賀に根付いても 空母反対50年、悔悟と信念」において、コメントが引用。	https://www.asahi.com/articles/DA3S15807070.html
17	小谷哲男	読売新聞	12月6日	12月6日付け読売新聞朝刊記事「海兵隊改編 形勢逆転に期待：南西諸島防衛 MLR 発足」において、コメントが引用。	https://www.yomiuri.co.jp/commentary/20231205-OYT8T50158/
18	小谷哲男	読売新聞	12月29日	12月29日付け読売新聞朝刊記事「辺野古移設 残る課題：初の代執行 地盤難工事・再び法廷闘争も」において、コメントが引用。	https://www.yomiuri.co.jp/national/20231229-OYT1T50008/

19	飯村友紀	『東亜』(霞山会)	2024 年 2 月号	朝鮮半島情勢に関する論文を掲載	https://www.kazankai.org/media/ea/a1207
20	小谷哲男	読売新聞朝刊	2 月 26 日	2 月 26 日付け読売新聞朝刊に、インタビュー記事「米欧支援の分岐点」が掲載	https://www.yomiuri.co.jp/world/20240226-OYT1T50077/
21	小谷哲男	朝日新聞デジタル記事 「もしトラ」対応急ぐ日本政府 ロビー企業と契約「新たな関係構築」へのコメント	3 月 18 日	朝日新聞デジタル記事に、小谷哲男主任研究員のコメントが掲載。	https://digital.asahi.com/articles/ASS3G4WDQS39UHB100Z.html?requesturl=articles%2FASS3G4WDQS39UHB100Z.html&pn=7
22	小谷哲男	NHK NEWS WEB	3 月 28 日	3 月 28 日付け NHK のウェブ記事「水原氏を“テロ対策”の機関が捜査？背景に何が 専門家に聞く」に、小谷哲男主任研究員のコメントが引用されました。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240328/k10014404831000.html

3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 国観智库との意見交換会 (2023 年 4 月 7 日、於：当研究所)

中国の著名な民間シンクタンクである国観智库の任総裁と張学術委员会主任と、日中関係をめぐる諸懸念と課題、解決策について意見交換を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・遠山茂 日中歴史事務局長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・任力波 (REN Libo) 国観智库総裁
- ・張沱生 (ZHANG Tuosheng) 国観智库学術委员会主任

(2) 台湾・アジア太平洋平和研究基金会との意見交換会 (2023 年 4 月 21 日、於：当研究所)

台湾・アジア太平洋平和研究基金会の許信良会長ら一行と、日本の安全保障政策や中国の軍事動向、台湾有事のシミュレーションなどについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(アジア太平洋平和研究基金会側)

- ・許信良 (HSU Hsin-Lisng) , Chairman, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・許龍俊 (HSU Lung-Chun) , Board Member, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・董立文 Mr. TUNG Li-Wen, President, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・唐開太 Mr. TANG Kai-Tai, Vice President, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・郭育仁 Mr. KUO Yu-Jen, Professor, Institute of China and Asia-Pacific Studies, National Sun Yat-sen University
- ・沈明室 Mr. SHEN Ming-Shih, Research Fellow and Director, Division of National Security Research, Institute for National Defense and Security Research
- ・林晏瑜 Mr. LIN Yen-Yu, Consultant, Taiwan Society of Japan Studies
- ・陳昱誌 Mr. Chen Yu-Chih, Assistant Research Fellow, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・蔡曉菁 Ms. TSAI Hsiao-Ching, Special Assistant, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies

(3) 第10回 JIIA-INSS 協議会 (2023 年 6 月 1 日、於：当研究所およびオンライン)

韓国・国家情報院傘下のシンクタンク「国家安保戦略研究院 (INSS)」との共催で 2010 年より実施している定期協議を 4 年ぶりに対面で実施 (於東京：日本側参加者の一部はオンラインで出席)。日韓双方から専門家・有識者が参加し、「北東アジアの安全保障環境の展望」「日韓関係の現状と課題」について意見交換を行った (参加人数：計 9 名)。日本側参加者には当研究所の他の補助金事業に属する「韓国関連」研究会メンバーも含まれ、補助金事業間の連携の機会としても機能することとなった。また INSS 側からは先方機関の体制刷新を機にさらなる交流拡大を希望する旨メッセージが寄せられた。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長

- ・ 阪田恭代 神田外語大学教授
- ・ 奥藺秀樹 静岡県立大学大学院教授
- ・ 倉田秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・ 韓碩熙 (ハン・ソッキ) 国家安保戦略研究院院長
- ・ 朴炳光 (パク・ピョングァン) 国家安保戦略研究院国際関係研究室長
- ・ 金泰柱 (キム・テジュ) 国家安保戦略研究院 国際関係研究室副研究委員
- ・ 金鍾沅 (キム・ジョンウォン) 国家安保戦略研究院 統一未来研究室 副研究委員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230601-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/06/20230601-01.html>

(4) インド国防大学との意見交換 (2023 年 6 月 5 日、於：当研究所)

Major General Rajesh Arun Moghe が率いるインド国防大学 (NDC) 研修団が来訪し、台湾危機に対する日本の見方やインド・中国関係について意見交換した。(参加人数：18 名)

(日本側)

- ・ 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(インド側)

- ・ Major General Rajesh Arun Moghe (Senior Directing Staff (Army-1) Delegation leader)
- ・ Brigadier Jatender Pal Singh Gill (Indian Army)
- ・ Brigadier Avtar Singh Sekhon, (SM Indian Army)
- ・ Brigadier Puneet Doval, (SM Indian Army)
- ・ Brigadier Amit Suneja, (Indian Army)
- ・ Brigadier Amaresh Gunjan, (SM, VSM Indian Army)
- ・ Commodore Chander Pal Sanga, (Indian Navy)

- Air Commodore Sanjeev Kumar Taliyan, (VM Indian Air Force)
- Air Commodore Vadapalli Ravi Satyanarayana Raju, (VSM Indian Air Force)
- Shri Pankaj Kumar Srivastava, (IPS Indian Police Service)
- Dr. Himansu Shekhar, (DRDS Defence Research and Development Service)
- CMG Eligio Guimaraes de Moura, (Brazil)
- Capt Ahmed Sulaiman Nasser AL Maamari, (Oman)
- Col Youval Moshe, (Israel)

(5) 台湾民衆党との意見交換会（2023年6月7日、於：当研究所）

台湾民衆党の主席ら一行と、民衆党の外交政策方針や兩岸関係、アメリカの台湾政策、台湾有事などに関して意見交換を行った。

（日本側）

- 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- 高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- 尾崎壮太郎 日本国際問題研究所研究調整部長
- 李昊 日本国際問題研究所研究員／神戸大学講師
- 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

（台湾側）

- Chairman, Wen-je, Ko（柯文哲）
- Legislator, Chen-Yuan, Chiu（邱臣遠）
- Principal Advisor, Ming-Chu, Hsieh（謝明珠）
- Campaign Manager, Shan-shan, Huang（黃珊珊）
- Secretary-general, Tai-chu, Chou（周台竹）
- Deputy Secretary-general, Pu, Hsu（許甫）
- NCCU Professor, Tseng-chia, Tsai（蔡增家）
- Interpreter, Hsueh-wen, Wang (support Chairman Ko)
- Interpreter, I-Ying Wei (support Legislator Chiu)
- Senior Advisor, Po-hung, Hsieh（謝柏宏）
- Director of Foreign Affairs, Chih-Yu Lin（林子宇）

- Deputy Director of Foreign Affairs, Wei-hung, Liao (廖偉宏)

(6) 豪州戦略政策研究所所長の弊所訪問 (2023 年 6 月 8 日、於：当研究所)

Solomon Bassi 豪州戦略政策研究所(ASPI)所長及び Danielle Cave 戦略・研究部長が弊所を訪問し、日豪関係や豪州の『国防戦略見直し』等について議論した。

(7) 第 7 回 日・サウジ (JIIA-IDS) 協議 (2022 年 6 月 13 日、於：当研究所)

サウジアラビア外務省付属外交研究所 (IDS) との間で第 7 回目の協議を実施。日サウジ双方から専門家・有識者が参加し、「日サウジ政治経済関係」、「地域情勢（含む中国によるサウジ・イラン関係）」及び「ロシアによるウクライナ侵略が国際秩序にもたらす影響」について意見交換を行った。

(日本側)

- 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- 大島正太郎 元駐サウジアラビア大使/日本国際問題研究所客員研究員
- 遠藤乾 東京大学教授/日本国際問題研究所客員研究員
- 保坂修司 日本エネルギー経済研究所理事
- 八塚正晃 防衛研究所主任研究官
- 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(サウジ側)

- Raja AL MARZOUQI, Associate Professor of Economy at PSAIDS, Senior Economist for the Ministry of Economy and Chief of Trade and Investment GCC Negotiation Team
- Adel AL OMRANI, Director-General, PSAIDS
- Ali AL QARNI, Head of the Center for Asian Studies, PSAIDS
- Assad AL SHAMLAN, Head of the Center for European Studies, PSAIDS

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230613-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/06/20230613-01.html>

(8) シドニー大学アメリカ研究センター (USSC) とのラウンドテーブル (2023 年 6 月 14 日、於：当研究所)

シドニー大学アメリカ研究センター (USSC) とのラウンドテーブルを実施した。日米豪の安保・防衛戦略文書等について意見交換を行い、継戦能力の共有など三カ国協力の可能性について議論をした。

(USSC 側)

- Michael GREEN, Professor and CEO, the United States Studies Centre (USSC), the University of Sydney (former Senior Director for Asia at the White House and CSIS Senior Vice President)
- Thomas CORBEN, Senior Fellow, Foreign Policy and Defence, the United States Studies Centre (USSC), the University of Sydney (and author of recent reports on the Quad and defence industrial cooperation)
- Peter DEAN, Director of Foreign Policy and Defence, the United States Studies Centre (USSC), the University of Sydney (and principal drafter of Australia's recent Defence Strategic Review)
- Claire ELIAS, Political Minister, Embassy of Australia in Tokyo
- Zachary HARKENRIDER Political-Military Counselor, Embassy of the United States in Tokyo
- Shizuka TAKADA, Research Associate, the United States Studies Centre (USSC), the University of Sydney
- Thomas WILKINS, Associate Professor, the University of Sydney

(日本側)

- 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- 佐橋亮 東京大学准教授
- 佐竹知彦 青山学院大学准教授
- 相澤李帆 防衛研究所防衛教官
- 尾崎壮太郎 日本国際問題研究所研究調整部長
- 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員/明海大学教授
- 前田修司 外務省北米局日米安全保障条約課長
- 横田直文 外務省総合外交政策局政策企画室長

(9) 日・印・韓オンライン協議 (2023 年 6 月 15 日、於：当研究所及びオンライン)

国際交流基金、ビベカナンダ国際財団(VIF)、国立外交院（KNDA）及び対外政策研究院（KIEP）との協議をオンラインにて実施した。「インド太平洋地域における平和、繁栄及び安定の促進」がテーマであった同協議では、三か国の参加者が日印韓に関する安全保障、経済及び文化について発表・議論した。

（日本側）

- ・ 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員・明海大学教授
- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・ Seiichiro Taguchi 在インド日本大使館
- ・ Mayu Arimoto 在インド日本大使館

（インド側）

- ・ Dr. Arvind Gupta, Director, VIF
- ・ Amb. Deepa Gopalan Wadhwa, Former Indian Ambassador to Japan
- ・ Dr. Titli Basu, Associate Professor, Centre for East Asian Studies, JNU
- ・ Prof. Srabani Roy Choudhury, Chair, Centre for East Asian Studies, JNU
- ・ Amb. Skand Tayal, Former Ambassador of India to South Korea
- ・ Mr. Ashok Kumar Chawla, Adviser (Japan), East Asia Division, MEA
- ・ Amb. Ashok Kantha
- ・ Dr. Udai Bhanu Singh, MP-IDSA
- ・ Vice-Admiral Satish Soni
- ・ Vice-Admiral A.B. Singh
- ・ Prof. Sujit Dutta
- ・ Brig. Vinod Anand
- ・ Gp. Cap. Naval Jagota
- ・ Dr. Sweta Kumari
- ・ Anurag Sharma

（韓国側）

- ・ Prof. Wongie Choe, Professor and Head of the Center for ASEAN-Indian Studies, KNDA
- ・ Prof. Wondeuk Cho, Assistant Professor, Center for ASEAN-Indian Studies, KNDA
- ・ Dr. Kyunghoon Kim, Associate Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)

(10) TRENDS (UAE) シンクタンク所長他との意見交換 (2023 年 6 月 20 日、於：当研究所)

TRENDS の CEO である Dr. Mohammed Abdullah Al-Ali が率いる代表団が来訪し、中東情勢及び日・UAE 関係について意見交換した。

(11) 中国・中国社会科学院日本研究所との意見交換会 (2023 年 6 月 30 日、於：当研究所)

中国・中国社会科学院日本研究所の楊所長ら一行と、国際情勢や日中関係について意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 益尾知佐子 九州大学教授/日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ 楊伯江 中国社会科学院日本研究所所長研究員
- ・ 唐永亮 中国社会科学院日本研究所科研处处长研究員
- ・ 張伯玉 中国社会科学院日本研究所日本政治研究室主任研究員
- ・ 田 正 中国社会科学院日本研究所日本経済研究室副主任副研究員
- ・ 孟曉旭 中国社会科学院日本研究所総合戦略研究室副主任研究員
- ・ 陳 祥 中国社会科学院日本研究所「日本学刊」編集部副主任副研究員

(12) イスラエルシンクタンク所長の弊所訪問 (2023 年 7 月 12 日、於：当研究所)

Mark Regev (ライヒマン大学アバ・エバン外交国際問題研究所所長、元イスラエル駐英大使、元ネタニヤフ首相上級外交顧問) 及び Dr. Gedaliah Afterman 同研究所アジア政策プログ

ラム部長が弊所を訪問し、中東情勢、イスラエル・サウジ関係、日・イスラエル関係等について意見交換した。

(13) 中国人研究者との意見交換会（2023 年 7 月 18 日、於：当研究所）

中国の達・清華大学教授ら一行と、ウクライナ紛争の影響や米中関係、台湾問題、北朝鮮の核・ミサイル開発を含む北東アジア情勢などについて意見交換を行った。

（日本側）

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

（中国側）

- ・ DA Wei（達巍）, Director of Center for International Security and Strategy, Professor of Department of International Relations, Tsinghua University
- ・ SHAO Yuqun（邵育群）, Director of Institute of Taiwan, Hong Kong and Macau studies, Shanghai Institute of International Studies
- ・ LI Chen（李晨）, Vice Dean and Associate Professor, School of International Relations, Renmin University

(14) 台湾・中華民国高等政策研究協会（Chinese Council of Advanced Policy Studies, CAPS）

とのワーキングランチ（2023 年 8 月 23 日、於：東京）

台湾 CAPS 一行と、国際情勢、中国の外交及び軍事動向、中ロ関係などについて意見交換を行った。

（日本側）

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

（台湾側）

- Arthur Ding, Professor emeritus of Taipei based National Chengchi University (NCCU) / Chairman of Taipei based institute, Chinese Council of Advanced Policy Studies (CAPS)
- Andrew Yang, Secretary General, CPAS / Former Minister of the Ministry of Natinoal Defense (Taiwan)
- Zivon Wang, Program Manager, CAPS
- Yen-Chi HSU, Research Staff, CAPS

(15) イラン外務省付属政治国際問題研究所 (IPIS) 所長との意見交換 (2023 年 8 月 30 日、於：当研究所)

Dr. Sheikholeslami イラン外務省付属政治国際問題研究所 (IPIS) 所長兼副外相が率いる代表团と在京イラン大使館の Ahmad Rajabi 行使が弊所を訪問し、佐々江理事長、吉田研究員と中東情勢や米・イラン関係等について意見交換した。

(16) 第 10 回 JIIA-KINU 会議 (2023 年 9 月 6 日、於：韓国)

韓国・統一部傘下のシンクタンク「統一研究院 (KINU)」との共催で 2014 年より実施している協議を実施。10 回目となる今回はソウルにて、4 年ぶりの完全対面での開催となった (参加人数：計 18 名)。日韓双方より専門家・有識者が出席し、「北朝鮮の内政・外交政策の評価と今後の展望」「朝鮮半島周辺情勢の変動と日米韓安全保障協力」の 2 セッションを設けて意見交換を行った。北朝鮮情勢の分析に強みを持つ同院との間で幅広い日韓・日米韓協力についても議論が行われたことは、昨今の日韓関係の変化を印象付ける結果となった。なお、今回の会議には直接の資金拠出元となる本事業「北朝鮮核・ミサイルリスク研究会」メンバーに加えて、他の補助金事業に属する「米国関連」研究会主査 (ソウルにて在外研究期間中)、「韓国関連」研究会主査も出席し、当研究所が志向する研究会間・補助金事業間の連携を実践する場としても機能した。

(日本側)

- 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- 鴨下ひろみ 甲南女子大学准教授
- 佐橋亮 東京大学准教授
- 西野純 慶応義塾大学教授
- 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・金 千植 (キム・チョンシク) 統一研究院院長
- ・田 炳坤 (チョン・ビョンゴン) 統一研究院副院長
- ・鄭 銀美 (チョン・ウンミ) 統一研究院北韓研究室長
- ・李 奇泰 (イ・ギテ) 統一研究院 国際戦略研究室長
- ・朴 洞重 (パク・ヒョンジュン) 統一研究院碩座研究委員
- ・曹 淨雅 (チョ・ジョンア) 統一研究院先任研究委員
- ・朴 英子 (パク・ヨンジャ) 統一研究院先任研究委員
- ・洪 珉 (ホン・ミン) 統一研究院先任研究委員
- ・玄 承洙 (ヒョン・スンス) 統一研究院研究委員
- ・崔 志英 (チェ・ジョン) 統一研究院研究委員
- ・金 珉成 (キム・ミンソン) 統一研究院副研究委員
- ・李 庸在 (イ・ヨンジェ) 統一研究院副研究委員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230906-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/09/20230906-01.html>

(17) SIGNAL (イスラエル) との意見交換会 (11月6日、於：当研究所及びオンライン)

イスラエルのシンクタンク SIGNAL と「インド太平洋情勢」、「イスラエル対中政策」及び「日本の対中政策」について意見を交換した。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・渡辺紫乃 上智大学教授
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(イスラエル側)

- ・ SIGNAL Group Ms. Carice Witte
- ・ SIGNAL Group Ms. Julia Cole

(18) 中国研究者との意見交換会（11月7日、於：当研究所）

笹川日中友好基金の招聘事業で来日した中国人有識者3名と、中国と東南アジアやインドとの関係などについて意見交換を行った。

（日本側）

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・高原明生 東京大学大学院教授／日本国際問題研究所上席客員 研究員
- ・遠藤乾 東京大学教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

（中国側）

- ・張潔 中国社会科学アジア太平洋・グローバル戦略研究院研究員／中国社会科学院大学国際政治経済学院教
- ・張家棟 海復旦大学教授／南アジア研究センター主
- ・周志興 米中新視角基金会主席

(19) 日独 1.5 トラック安全保障対話（11月13日、於：ベルリン）

「日独トラック 1.5 安全保障対話」を共催（主催：ベルリン日独センター、日本国外務省、ドイツ外務省及び当研究所、於：ドイツ・ベルリン）し、外務省関係者とともに、松本好一朗研究調整部長が出席した。

<https://jdzb.de/ja/events/71211>

(20) 日独 1.5 トラック安全保障対話 公開ウェビナー（11月13日、於：ベルリンびオンライン）

日独トラック 1.5 安全保障対話」公開シンポジウムを共催（主催：ベルリン日独センター、Heinrich Böll Stiftung、日本国外務省、ドイツ外務省及び当研究所、於：ベルリン）し、松本好一朗研究調整部長が閉会の辞で登壇した。

<https://jdzb.de/de/veranstaltungen/track-15-japanese-german-security-dialogue-public-symposium>

(21) 中共研究雑誌社との意見交換会（11月20日、於：当研究所）

台湾・中共研究雑誌社副理事長一行が来訪し、日本の安全保障政策、認知戦への対応、米中関係のインド太平洋安全保障情勢に与える影響などについて意見交換を実施した。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・ 高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・ 洪郁儒 中共研究雑誌社副理事長（団長）
- ・ 蔣尚宏 中共研究雑誌社首席研究員
- ・ 王芝頤 中共研究雑誌社研究員
- ・ 陳宣穎 中共研究雑誌社研究員
- ・ 高瑋燦 中共研究雑誌社副研究員
- ・ 張祺勝 中共研究雑誌社助理研究員

(22) カウシュ・アーハ氏とのラウンドテーブル（2023 年 11 月 24 日、於：当研究所）

トランプ政権時代に FOIP を担当したアーハ氏より FOIP やグローバル・サウス等についてプレゼンがあった後、アジアにおける多国間安全保障枠組みのあり方や、インドの役割、自由貿易体制の今後について意見交換が行われた。

- ・ Kaush ARHA President, FOIP Forum / Nonresident Senior Fellow, Atlantic Council
- ・ 秋山信将 一橋大学教授、日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 菊池努 青山学院大学名誉教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 清宮涼 朝日新聞ワシントン特派員
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・ 宮本晴代 TBS news23 ジャーナリスト
- ・ 森聡 慶應義塾大学教授

- ・向井ゆう子 読売新聞ワシントン支局特派員、Project 2049 ノンレジデント・フェロー
- ・村野将 ハドソン研究所ジャパンチェアー・フェロー
- ・佐橋亮 東京大学准教授
- ・佐藤武嗣 朝日新聞安全保障担当編集委員
- ・高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員

(23) 韓国人研究者一行との意見交換（2023 年 12 月 7 日、於：当研究所）

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会・倉田主査へのインタビュー申込の機会を活用し、研究会委員・関係者が参加する形で意見交換を実施。北朝鮮核問題、日韓関係、日韓の核・原子力政策、核不拡散への取り組み等について議論を行った。

（日本側）

- ・倉田秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・小此木政夫 慶応義塾大学名誉教授
- ・伊豆見元 東京国際大学特任教授
- ・澤田克己 毎日新聞論説委員
- ・鴨下ひろみ 甲南女子大学准教授
- ・飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

（韓国側）

- ・田 奉根（チョン・ボングン） 国立外交院名誉教授（韓国核政策学会 会長）
- ・姜 政敏（カン・ジョンミン） 原子力安全委員会前委員長
- ・黄 一淳（ファン・イルスン） ソウル大学校原子核工学科名誉教授
- ・韓 庸燮（ハン・ヨンソプ） 国防大学校前副総長
- ・李 秉哲（イ・ビョンチョル） 慶南大学校極東問題研究所教授（韓国核政策学会 総務理事）
- ・李 準祥（イ・ジュンサン） 韓国核政策学会幹事

(24) 台湾の中堅行政官一行との意見交換会（12 月 20 日、於：当研究所）

日本台湾交流協会の依頼で、来日した台湾の外交部を中心とする中堅行政官一行と、国際情勢や日本の外交・安全保障戦略などについて意見交換を実施した。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・ 張亞光 (Ms. CHANG, YA-KUANG) 外交部研究設計会主任 (団長)
- ・ 林志華 (Mr. LIN, CHIH-HUA) 外交部亜東太平洋司太平洋科科长
- ・ 高毓鎂 (Ms. KAO, YU-MEI) 外交部欧洲司南欧科科长
- ・ 陳友梅 (Ms. CHEN, YU-MEI) 外交部北美司美国政治事務科科长
- ・ 蔡芝苑 (Ms. TSAI, CHI-YUAN) 外交部国際傳播司外媒服務科科长
- ・ 王似華 (Ms. WANG, SZU-HUA) 国防部戰略規劃司科長
- ・ 龔逢瑞 (Mr. KUNG, FENG-JUI) 大陸委員会綜合規劃処科長
- ・ 葉育青 (Ms. YEH, YU-CHING) 外交部研究設計会科員

(25) ドイツ連邦議会防衛委員会委員長との意見交換会 (2024 年 3 月 27 日、於：当研究所)

ドイツの安全保障環境及び政策が大きく変化する中で、ドイツから防衛委員会委員長が来日し、意見交換を行った。Strack-Zimmerman 氏はウクライナ戦争開始時から一貫してウクライナへの強力な支援を呼び掛けており、ドイツ政治におけるキーパーソンの一人である。連邦与党の FDP 所属議員であり、シュルツ首相の方針について内部から修正を求めることも多く、またそのことによって国内での人気も高まっており、欧州議会選挙の FDP 筆頭候補者にもなった。ウクライナ戦争をめぐる戦況の評価とドイツ政府の対応について、また、インド太平洋地域に関する日本側の評価と今後の対応について、さらには日独防衛協力をさらに充実させるために何ができるかなど、様々なポイントについて率直な意見が交わされた。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 菊池努 日本国際問題研究所上級客員研究員
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員

- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(ドイツ側)

- ・ Dr. Marie-Agnes Strack-Zimmermann, Chairwoman of the Defence Committee of the German Bundestag
- ・ Col. Ralf Persicke
- ・ Dr. Dan TIDTEN, First Secretary, Political Section, German Embassy
- ・ Mr. Marten NEUENHAUS
- ・ Ms. Emi Taguchi, interpreter

(26) インドネシア CSIS との意見交換会 (2024 年 3 月 28 日、於：当研究所)

今年のインドネシア大統領選挙を受け、新大統領へ外交安全保障政策を提言すべく、インドネシア CSIS の代表団が来訪し、東南アジア・南シナ海を中心したインド太平洋情勢、及び、日本・インドネシア二国間協力について意見交換を実施した。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・ 石井正文 元駐インドネシア大使/当研究所客員研究員
- ・ 菊池努 青山学院大学名誉教授/当研究所客員研究員
- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・ 小南有紀 日本国際問題研究所若手客員研究員
- ・ 早田寛 日本国際問題研究所若手客員研究員

(インドネシア側)

- ・ Dr. Lina Alexandra, Head of the Department of International Relations, Centre for Strategic and International Studies (CSIS)
- ・ Mr. Andrew Wiguna Mantong, Senior Researcher at the Department of International Relations, CSIS

- Mr. Muhammad Waffaa Kharisma, Researcher CSIS
- Mr. Muhammad Habib, Researcher at the Department of International Relations, CSIS

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) CSIS 主催 第 13 回南シナ海年次会議 (2023 年 6 月 28 日、於：ワシントン DC) への参加

CSIS の年次会議で、現状の分析や法的課題、同盟強化などのセッションが設けられた。小谷主任研究員は同盟強化に関するセッションに参加し、韓国やカナダ、フィリピンなどとの協力強化の可能性と日本の政府安全保障能力強化支援の意義について報告した。

主要な会議参加者

- Gregory Poling, Director and Senior Fellow, Southeast Asia Program and Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS
- Rep. Jennifer Kiggans (VA-02), House Armed Services Committee
- Andreyka Natalegawa, Associate Fellow, Southeast Asia Program, CSIS
- Harrison Pretat, Associate Fellow, Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS
- Sherri Goodman, Senior Fellow, Environmental Change & Security Program and Polar Institute Woodrow Wilson International Center
- Natalie Sambhi, Verve Research
- Isaac Kardon, Carnegie Endowment
- Nguyen Thi Lan Anh, Diplomatic Academy of Vietnam
- Robert Harris, Legal Advisor, United States Department of State
- Daniel Kritenbrink, Assistant Secretary of State for East Asia and the Pacific, United States Department of State
- Christopher Johnstone, Senior Fellow and Japan Chair, CSIS
- Charles Edel, Australia Chair, CSIS
- Maria Thaemar Tana, University of the Philippines-Diliman
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs
- James Carouso, CSIS
- Jude Blanchette, Freeman Chair in China Studies, CSIS
- Veerle Nouwens, International Institute for Strategic Studies
- Cmde. Lalit Kapur, Delhi Policy Group

- Jonathan Berkshire-Miller, Macdonald-Laurier Institute

(2) CSIS 主催 日米比戦略対話 (2023 年 9 月 11-12 日、於：マニラ) への参加

CSIS が昨年に続いて主催した戦略対話で、特に台湾有事とグレーゾーン事態について三カ国協力の可能性を議論した。小谷主任研究員は台湾有事における日本の役割について報告し、特にフィリピン施設の有効活用の重要性を指摘した。

(米国側)

- Gregory Poling, CSIS
- Christopher Johnstone, CSIS
- Bonny Lin, CSIS
- Aaron Connelly, IISS

(日本側)

- 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員/明海大学教授
- 大庭三枝 神奈川大学教授
- 木場紗綾 神戸市外国語大学准教授
- 相澤伸広 九州大学准教授

(フィリピン側)

- Julio Amador, Amador Research Services
- Gen. (Ret.) Emmanuel Bautista, Former Chief of Staff, AFP
- Laura Del Rosario, Miriam College
- Justin Keith Baquisal, Pinkerton Singapore
- Maria Thaemar Tana, University of the Philippines
- Adm. (Ret.) Rommel Jude Ong, Ateneo School of Government
- Herman Kraft, University of the Philippines
- Anna Patricia Saberon, Ateneo de Naga University
- Maita P. Guadamor, Cagayan State University

（３）台湾・中興大学主催「Seminar on China’ s Foreign Strategy in Xi’ s Third Term: Prospect and View of the Geopolitical Risk」(2023 年 10 月 25－26 日、於：台湾) への参加

飯嶋佑美研究員が台湾・中興大学主催の国際会議「Seminar on China’ s Foreign Strategy in Xi’ s Third Term: Prospect and View of the Geopolitical Risk」に参加し、1 日目の「US-China Competition and Next Step of World Order」のセッションに登壇し、「Navigating Climate Diplomacy: The US and China Crossroads」と題する報告を行った。

（４）エストニア ICDS 主催 ジャパン・チェアー創設イベントへの参加 (2023 年 11 月 9 日、於：タリン) への参加

在エストニア日本大使館の依頼により、エストニアの International Center for Defense and Security (ICDS) ジャパン・チェアー創設イベントのパネル・ディスカッションに小谷主任研究員が登壇し、アジアと欧州の安全保障の関連について報告し、特に防衛産業基盤に関する協力の必要性を強調した。

- ・ Mr. Margus Tsahkna, Foreign Minister of Estonia
- ・ 松村之彦 在エストニア日本国大使
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ Dr Iro Särkkä, Finnish Institute of International Affairs
- ・ Mr. Raimond Kaljulaid, Member of Estonian Parliament
- ・ Mr. Indrek Kannik, ICDS Director
- ・ Dr. Elena Atanassova-Cornelis, ICDS Japan Chair

（５）Ditchley Conference (11 月 16 日-17 日、於：イギリス、ディッチリー)

「Ditchley Conference」(主催：The Ditchley Foundation (イギリス)、於：イギリス・ディッチリー・パーク) に松本好一朗研究調整部長が出席した。

(テーマ：Partnering with the Indo-Pacific: how can the West best partner with the fast-growing economies of the Indo-Pacific to maximise global economic growth, make progress on the climate crisis and increase shared resilience to shocks?)

<https://www.ditchley.com/events/partnering-indo-pacific-how-can-west-best-partner-fast-growing-economies-indo-pacific>

(6) SPF 主催”Asia Strategy Initiative”(2023 年 12 月 8-10 日、於：ホノルル) への参加

日米の研究者が一堂に会し、欧州・中東情勢、中国情勢、朝鮮半島情勢について議論した。
小谷主任研究員は中国の対外政策の方向性について報告した。

(主な参加者)

- ・ 森聡 慶應義塾大学教授
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- ・ Zack Cooper, Senior Fellow, American Enterprise Institute (AEI)

4. 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

(1) 「第 5 回東京グローバル・ダイアログ」の開催 (2024 年 2 月 28-29 日)

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024 年 2 月に戦争開始から 3 年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化およびハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。

第 5 回東京グローバル・ダイアログ (TGD5) では、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した 2023 年を振り返り、国際社会はどのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて議論した。

【動画 (再生リスト)】

(日本語) https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8lPPFWMoFi5Eegd7ua2L_WG

(英語) <https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8mBBXZJTQKbiepLugdknCQ4>

■ 2 月 28 日 (水)

17:00—18:20 『戦略年次報告 2023』に関するラウンドテーブル

- ・ ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) 所長
- ・ カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長兼 CEO
- ・ 賈慶国 (カ・ケイコク) 【オンライン】 北京大学教授

- ・ ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長
- ・ ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事
- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使（モデレーター）

18:30—19:20 オープニング

開会の辞：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

ご挨拶：岸田 文雄 内閣総理大臣

ご講演：上川 陽子 外務大臣

■ 2月29日（木）

9:00-10:15 【パート1】米中競争とインド太平洋 (1) 政治・安全保障

- ・ ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)所長
- ・ ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所（CSIS）所長兼 CEO
- ・ ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院（INSS）院長
- ・ 賈慶国（カ・ケイコク） 北京大学教授
- ・ 森聡 慶応義塾大学教授（モデレーター）

10:30-11:45 【パート1】米中競争とインド太平洋 (2) 経済安全保障

- ・ マシュー・グッドマン 外交問題評議会（CFR）地経研究グリーンバーグセンター所長
- ・ 松原実穂子 NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト
- ・ 西川和見 経済産業省大臣官房参事官・経済安全保障室長（兼）貿易経済協力局総務課長
- ・ 王輝耀（オウ・キヨウ） 全球化智库（CCG）創設者兼理事長、元国務院参事
- ・ 鈴木一人 東京大学教授（モデレーター）

12:15-13:30 【パート2】安全保障環境の変化と日本の対応 (1) 国家安全保障戦略と今後の課題

- ・ アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米 NSC 首席補佐官
- ・ ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院（INSS）院長
- ・ ノラ・ファン 台湾遠景基金会研究員
- ・ 小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授（モデレーター）

13:45-15:00 【パート2】安全保障環境の変化と日本の対応 (2) 領土・主権と法の支配

- ・ヘンリー・S・ベンスルト 駐トルコ・フィリピン大使
- ・アリーナ・ミロン アンジェ大学教授、FAR Avocats 共同設立者
- ・アルフレッド・スーンズ ユトレヒト大学名誉教授
- ・兼原敦子 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹（モデレーター）

15:30-16:45 【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方 (1) 頻発する紛争：我々はウクライナ・中東・アジアの「三正面」とどう向き合うのか

- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
- ・アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米 NSC 首席補佐官
- ・中川浩一 日本国際問題研究所客員研究員
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事
- ・彦谷貴子 学習院大学教授（モデレーター）

17:00-18:15 【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方 (2) 国際安全保障と協力の行方

- ・ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）所長
- ・カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所（CSIS）所長兼 CEO
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使
- ・H.K. シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使
- ・ミシェル・リー ワシントン・ポスト東京支局長（モデレーター）

18:15-18:30 クロージング

閉会の辞 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

3－2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：114 回

【会議】

- ・研究会の実施数：21 回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：34 回
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：9 回

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：113 回
- ・論文やコメントリーの発出数：19 回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：2 回
- ・学術誌の発行：1 回
- ・メールマガジン配信：28 回
- ・ウェビナー動画配信：4 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
- ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
- ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。

1 組織図（自由書式）

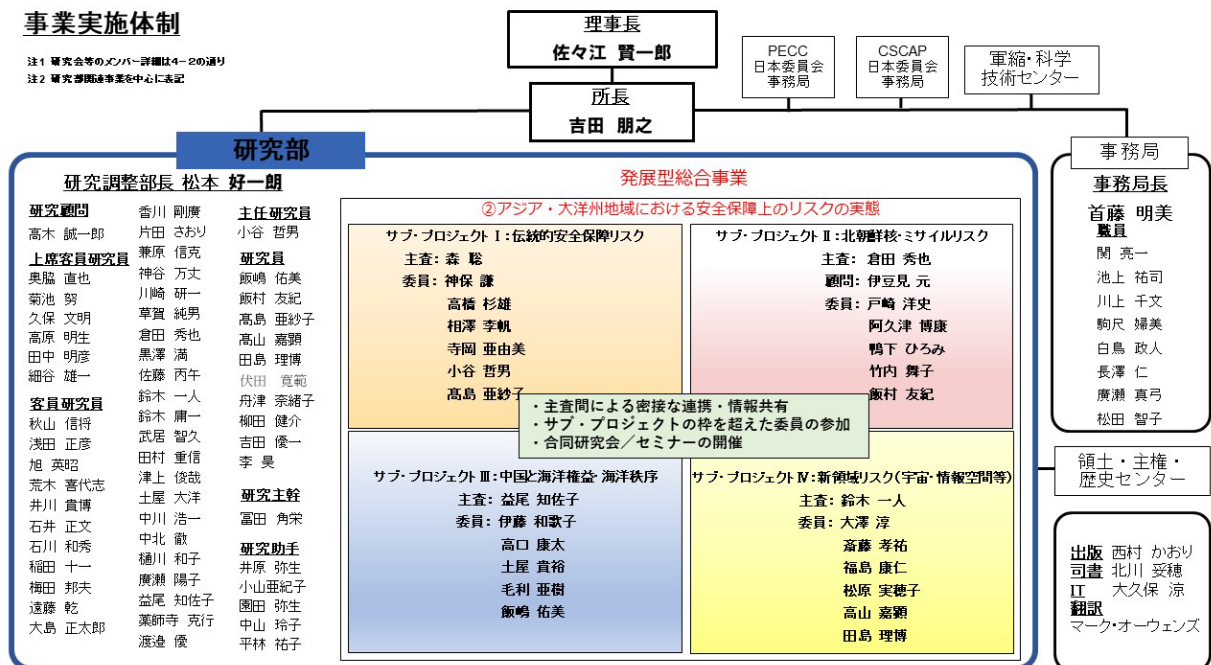
※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

令和5年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）の事業計画書「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」にかかる事業実施体制は次のとおりである。

事業実施体制

注1 研究会等のメンバー詳細は4-2の通り
注2 研究課題連事業を中心に表記



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）お

よび所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である森聡・慶應義塾大学教授、倉田秀也・防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員、益尾知佐子・九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員ならびに鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員を中心に、当法人研究員（小谷哲男、飯村友紀、飯嶋佑美、高山嘉顕、高島亜紗子、田島理博、吉田優一）と外部有識者からなる研究会が、研究部主幹（富田角栄）、研究助手（井原弥生、小山亜紀子）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述のとおりであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催を含む）」、「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献（若手人材の参画を含む）」及び「④国際的な議論を先導するシンポジウムの開催」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、事業実施統括である研究調整部長の監督のもとで研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を事務局の予算管理担当者が判断する。その後、研究調整部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクトⅠ 「伝統的安全保障リスク」			
研究担当（主査）	森 聡	慶應義塾大学教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学教授	長期的トレンド分析
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所防衛政策研究室長	シミュレーション作成
研究担当（委員）	相澤 李帆	防衛研究所研究官	米国戦略
研究担当（委員）	寺岡 亜由美	テキサス大学ポスドクフェロー	日本戦略
研究担当（委員）	吉本彩恵	在サンフランシスコ総領事館専門調査員	台湾海峡情勢
研究担当（委員兼幹事）	小谷 哲男	明海大学教授／日本国際問題研究所主任研究員	リスクアセスメント
研究担当（委員兼幹事）	高島 亜紗子	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究助手	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部主幹	ロジスティクス、事務・会計、渉外

サブ・プロジェクトⅡ 「北朝鮮核・ミサイルリスク」 研究担当（主査） 研究担当（顧問） 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当（委員兼幹事） 研究助手 研究助手	倉田 秀也 伊豆見 元 戸崎 洋史 阿久津 博康 鴨下 ひろみ 竹内 舞子 飯村 友紀 小山 亜紀子 井原 弥生	防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員 東京国際大学特命教授 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長 ラブダン・アカデミー教授 甲南女子大学准教授 経済産業研究所（RIETI）コンサルティングフェロー 日本国際問題研究所研究員 日本国際問題研究所研究助手 日本国際問題研究所研究助手	研究会の全体統括 全般的アドバイス 軍備管理 北東アジア・朝鮮半島をめぐる安全保障情勢分析 朝鮮半島情勢分析 経済制裁 北朝鮮の軍需産業・軍事経済の分析 ロジスティクス、事務・会計、渉外 ロジスティクス、事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅢ 「中国と海洋権益・海洋秩序」 研究担当（主査）	益尾 知佐子	九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員	研究会の全体統括

研究担当（委員）	伊藤 和歌子	日本国際フォーラム理事・研究主幹	中国の軍民融合戦略
研究担当（委員）	高口 康太	ジャーナリスト、千葉大学客員准教授	中国のデータエコノミー、AI活用
研究担当（委員）	土屋 貴裕	京都先端科学大学准教授	中国の科学技術政策
研究担当（委員）	毛利 亜樹	筑波大学人文社会系助教	アジアの海洋紛争、海洋秩序をめぐる中国の対外行動
研究担当（委員兼幹事）	飯嶋 佑美	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
研究助手	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅣ 「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会			
研究担当（主査）	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	大澤 淳	中曽根平和研究所主任研究員	サイバー安全保障
研究担当（委員）	齊藤 孝祐	上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科准教授	国防イノベーション
研究担当（委員）	長島 純（9月まで）	日本宇宙安全保障研究所理事	宇宙・航空
研究担当（委員）	福島 康仁	防衛研究所政策研究部グローバル安全保障研究室主任研究官	宇宙空間

研究担当（委員）	松原 実穂子	NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト	サイバー空間
研究担当（委員兼幹事）	高山 嘉顕	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究担当（委員兼幹事）	吉田 優一	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究担当（委員兼幹事）	田島 理博	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 30 名 うち若手（※）研究者数 17 名（全体の 57%） うち女性研究者数 11 名（全体の 37%） うち地方在住の研究者数 7 名（全体の 23%）